

## 令和 3 年度 地方創生関連交付金等の達成状況

<地方創生交付金等事業で掲げた重要業績評価指標（KPI）の達成状況>

①地方創生推進交付金（H29年度事業開始分）								
KPI（重要業績評価指標）の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				H29	H30	R1	R2	R3
1	サテライトオフィスの誘致件数（年間）	件	0  (H28)	1	4	10	18	29
2	田舎の地域で就職した者数（年間）	人	93  (H28)	103	115	126	137	148
3	大学等と連携した地域課題解決のためのフィールドワークに参加した学生数（年間）	人	5,181  (H28)	5,500	5,770	6,040	6,310	6,580

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H29	H30	R1	R2	R3	
1 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	9 (50.0%)	5 (17.2%)	テレワークやワーケーション等、過疎地域における新たな働き方の拠点としてサテライトオフィスを誘致するため、オフィス見学ツアー（オンライン）等を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響による人流の抑制により、企業訪問等の誘致活動を積極的に行うことができず、目標達成には至らなかった。今後は、相楽東部スマートワークオフィスPRページ等、利用促進のための広報ツールの活用や、サテライトオフィスの拡充等を進め、誘致件数の増加に努める。
94 (91.3%)	130 (113.0%)	113 (89.7%)	69 (50.4%)	100 (67.6%)	オンラインイベントの普及により昨年度より増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人流抑制が求められ、効果的に京都府北部の魅力を発信する機会が少なかったため、目標達成には至らなかった。今後は、オンラインだけでなく、感染対策を講じた上、対面式のイベントも実施し、北部の魅力発信、就職内定へつなげていく。
6,804 (123.7%)	6,871 (119.1%)	7,000 (115.9%)	5,168 (81.9%)	5,977 (90.8%)	大学卒業後に地域産業を支える若者の増加を目指すCOC+事業との相乗効果もあり、各大学においてフィールド演習等の活動が定着してきた。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多数のクラスが閉講となる等、参加者数が減少したが、感染対策を行いつつ開催するなど少しずつ参加者数が回復傾向にあり、引き続き取組に対し支援をしていく。

②地方創生推進交付金（R1年度事業開始分）

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R1	R2	R3	R4	R5
4 北部地域（福知山市、舞鶴市、京丹後市）の製造業事業所数	件	419 (H29)	431	443	459	—	—
5 北部地域（福知山市、舞鶴市、京丹後市）の製造業従業者数	人	15,732 (H29)	16,203	16,674	17,303	—	—
6 日本海側拠点港京都舞鶴港のコンテナ取扱量	TEU	13,402 (H29)	14,402	15,402	16,402	—	—
7 北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）における若手人材の地元企業定着率（府立工業高校、府立峰山高校の地元就職率）	%	56 (H30)	58	61	65	—	—
8 大河ドラマ「麒麟がくる」関連観光スポットの観光入込客数（福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・亀岡市・長岡京市・京丹後市・大山崎町・南丹市・京丹波町・丹波市・丹波篠山市）	万人	418 (H30)	441	470	475	—	—
9 大河ドラマ「麒麟がくる」関連の観光スポットの観光消費額（福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・亀岡市・長岡京市・京丹後市・大山崎町・南丹市・京丹波町・丹波市・丹波篠山市）	億円	202 (H30)	210	225	234	—	—
10 京都舞鶴港におけるクルーズ船の寄港数（年間）	回	23 (H30)	28	33	38	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	
410 (95.1%)	408 (92.1%)	未発表 —	—	—	<p>&lt;R 3年度実績は、R 4年12月判明予定&gt;  <b>【令和2年度実績】</b>            北部産業創造センターや丹後・知恵のものづくりパークを核に、北部地域の新産業創出や事業化の促進等の取組を支援するものの、事業所数が近年減少傾向にあり、さらに、コロナ禍による経済活動の停滞による需要の低迷や誘致活動の制限もあり、府北部地域においても減少が進み、目標達成には至らなかった。            今後は、POSTコロナ社会における新たな需要を踏まえ、オンラインも活用の上、企業誘致活動や、北部地域の高等教育機関と企業との連携促進事業を積極的に展開していく。</p>
16,140 (99.6%)	16,090 (96.5%)	未発表 —	—	—	<p>&lt;R 3年度実績は、R 4年12月判明予定&gt;  <b>【令和2年度実績】</b>            北部産業創造センターや丹後・知恵のものづくりパークを核に、北部地域におけるものづくり人材の育成に向けた取組等を支援するものの、コロナ禍による経済活動の停滞による需要の低迷や誘致活動の制限により目標達成には至らなかった。            今後は、POSTコロナ社会における新たな需要を踏まえ、京都ジョブパークでのUIターン就職希望者等、幅広い府民の就業支援を実施するとともに、オンラインも活用の上、行政機関・商工会議所・商工会等との連携による企業説明会の開催や高校生新卒者確保のためのセミナーの実施など人材確保を促進する。</p>
13,145 (91.3%)	11,933 (77.5%)	10,746 (65.5%)	—	—	<p>昨年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響がある中、年間900社を超える企業訪問や展示会出展等による集荷活動に取り組んだが、海外工場のロックダウンや世界的な物流の混乱に起因するスケジュールの乱れにより、貨物が減少し、目標達成には至らなかった。            引き続き、ポートセールス活動や、京都舞鶴港の利用を前提とした企業立地の推進により、目標達成を図る。</p>
64 (110.3%)	51 (83.6%)	60 (92.3%)	—	—	<p>製造業の求人数の回復により、昨年度に比べ就職者数が増加したが目標達成には至らなかった。            地元企業の企業研究会を実施し、地元企業への就職・定着を図っていく。</p>
434 (98.4%)	456 (97.0%)	418 (88.0%)	—	—	<p>大河ドラマに関連した情報発信やプロモーション活動に継続して取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館・営業時間短縮やイベント中止等を行った結果、目標達成には至らなかった。            今後もドラマ放映を契機とした誘客を継続できるよう、関係市町・関係団体と連携し、観光スポットのPR等を進めていく。</p>
205 (97.6%)	216 (96.0%)	172 (73.5%)	—	—	<p>大河ドラマに関連した情報発信やプロモーション活動に継続して取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館・営業時間短縮やイベント中止等を行った結果、目標達成には至らなかった。            今後もドラマ放映を契機とした誘客を継続できるよう、関係市町・関係団体と連携し、観光スポットのPR等を進めていく。</p>
34 (121.4%)	0 (0.0%)	4 (10.5%)	—	—	<p>令和2年10月以降、日本船（3社）による日本国内クルーズが再開され、令和3年度には国等によるガイドライン等に基づき感染症対策を行いながら舞鶴港発着クルーズを含む計4回の寄港受入を行った。            今後は、水際対策の動向を注視しながら外国船の寄港再開に向けて、関係機関とも連携して受入に取り組んでいく。</p>

②地方創生推進交付金（R1年度事業開始分）

K P I（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R1	R2	R3	R4	R5
11 亀岡市観光消費額	百万円	7,469 (H30)	7,618	7,770	7,925	—	—
12 バス・シェアサイクルの利用者数	人	0 (H30)	4,000	10,000	16,000	—	—
13 マルシェ連合への出店のべ事業者数	者	0 (H30)	30	150	220	—	—
14 マルシェ連合売上高	千円	0 (H30)	4,500	25,500	44,000	—	—
15 観光産業に係る飲食費の増加	億円	2,294 (H30)	2,470	2,660	2,865	—	—
16 京都ブランド製品の販売額の増	億円	18 (H30)	18.9	19.9	21.0	—	—
17 伝統産業(陶磁器産業)の生産額の増加	億円	28 (H30)	28.35	28.75	29.20	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	
8,620 (113.2%)	4,845 (62.4%)	4,275 (53.9%)	—	—	大河ドラマに関連した情報発信やプロモーション活動に継続して取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館・営業時間短縮やイベント中止等を行った結果、目標達成には至らなかった。 今後もドラマ放映を契機とした誘客を継続できるよう、関係市町・関係団体と連携し、観光スポットのPR等を進めていく。
169 (4.2%)	3,540 (35.4%)	1,043 (6.5%)	—	—	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛の影響により、利用者数が伸びなかった。 今後は、亀岡市と連携し、市内観光客に対する広報等を強化することにより、シェアサイクルの利用者数の増加を図る。
0 (0.0%)	47 (31.3%)	213 (96.8%)	—	—	雨天でのマルシェ開催中止（5試合）及び新型コロナウイルス感染症の影響によるJリーグの観客数制限のため、出店数が伸びなかった。 今後は、イベント開催制限の状況を見ながら、亀岡市と連携し、スタジアム来場者に対する広報等を強化することにより、マルシェ連合への出店数の増加を図る。
0 (0.0%)	3,562 (14.0%)	13,601 (30.9%)	—	—	コロナ対策として、Jリーグの観客数が制限されたことに加え、テイクアウトのみの販売やアルコール提供禁止等の制限がなされたため、マルシェの開催回数や来場者数が減少し、売上高が想定より伸びなかった。 今後は、イベント開催制限の状況を見ながら、亀岡市と連携し、スタジアム来場者に対する広報等を強化することにより、マルシェ連合への出店数の増加を図る。
2,884 (116.8%)	—	—	—	—	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光庁が訪日外国人消費動向調査を中止したため、令和3年度は算出不可。
16.5 (87.3%)	14.9 (74.9%)	15.7 (74.8%)	—	—	家庭需要の増加や出荷新規格の拡大等により、万願寺甘とう、えびいも、京たんごメロンの出荷額が過去最高となった。 一方、飲食店への需要が大きい賀茂なすや花菜等の出荷額は昨年度より回復傾向なもの、コロナ禍前までの水準には戻っていない。 POSTコロナに向け徐々に行動制限の解除が始まっていることから、今後は、販促イベントを復活するとともにコロナ禍で培われたオンライン・SNS等を活用した販売戦略を組み合わせることで販売額の増加を図る。
28 (98.8%)	28 (97.4%)	27 (92.5%)	—	—	前年度に引き続き、コロナ禍により対面での販売や商談ができず、厳しい状況が続いたが、現代のライフスタイルにマッチした国内外向けの商品開発や販路開拓に対する支援等に取り組む、特にECを活用した販路開拓に積極的に取り組んだ。 今後は、ECを活用した販路開拓に引き続き取り組んでいくとともに、サブスクリプションの仕組みを活用した販売など、新たな販路開拓に取り組んでいく。

③地方創生推進交付金（R2年度事業開始分）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R2	R3	R4	R5	R6
18 本事業（※）における作家、職人、アート&クラフトプロデューサーなどの育成数 ※アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	人	0	180	205	235	255	265
19 アートフェア等でのアート&クラフト商品の売上高	千円	0	400,000	500,000	600,000	700,000	800,000
20 本事業（※）におけるアート&クラフトを軸としたイベント等の参加者数 ※アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	人	0	43,000	45,500	48,000	50,500	53,000
21 地域での農林水産業への新規就業者増加数（府立高校の職業科を卒業して農業大学校等への進学した者を含む）	人	0	0	10	30	—	—
22 他地域の居住者の京都府内農山漁村地域における起業数（サテライトオフィスの設置等を含む）	社	0	0	4	8	—	—
23 地域の課題解決に取り組む集落数	地区	8	9	10	16	—	—
24 本事業（※）における相談件数（累計） ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	426	626	856	1,106	—	—
25 本事業（※）における人材紹介会社等取次件数（累計） ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	173	243	333	433	—	—
26 本事業（※）における成約件数（累計） ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	69	94	124	159	—	—
27 本事業（※）における事業承継診断件数（累計） ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	286	1,398	2,998	4,998	—	—



目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R2	R3	R4	R5	R6	
103 (57.2%)	129 (62.9%)				「ARTISTS' FAIR KYOTO」や「京都アートラウンジ」等のアートフェアを開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響による開催方法の変更などにより、当初見込んでいた参加者を確保できず、目標達成には至らなかった。今後は参加者確保に向け、開催方法の見直しを行い、目標数値の達成をめざす。
37,458 (9.4%)	314,850 (63.0%)				日本を代表するコレクターをはじめ、若手IT経営者や複数のコレクターグループ、多数の美術関係者の来場もあり、売上高が大幅に回復した。引き続き、アートフェアの開催や参加者確保に向けた取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
20,764 (48.3%)	41,939 (92.2%)				「Art Collaboration Kyoto」や「ARTISTS' FAIR KYOTO」等のアートフェアの開催に当たり、感染症対策として、メイン会場の他にサテライト会場を京都市内に設置し、会場を分散させたことにより、参加者数は大幅に回復した。今後も、会場における感染防止対策を徹底しつつ参加者数の確保に努める。
4 —	-11 (-110.0%)		—	—	少子化による卒業生数の減少により、全体の就職希望者数が減少しており、特に水産分野において、高校生の新規就業者数が減少した。 府立高校から農業大学校等への進学者は、前年度と同程度であり、引き続き、農業大学校や林業大学校への進学に係る個別指導を強化していく。
2 —	2 (50.0%)		—	—	都市・農村交流に意欲のある移住者による農家民宿開業のニーズの高まりから、昨年度と同様の開設数を維持している。 新型コロナウイルスの感染拡大による地方移住への関心の高まり等を踏まえ、引き続き支援策の情報発信など、移住者へのアプローチを進めていく。
11 (122.2%)	11 (110.0%)		—	—	農山漁村における地域資源を活用し、地域全体を滞在施設化する取組を継続して支援した。 引き続き、支援を継続するとともに、生産現場へのスマート技術の導入など、地域の課題解決に向けた取組を進めていく。
650 (103.8%)	916 (107.0%)		—	—	府内金融機関との連携協定を6金融機関追加するとともに、当該事業の認知度を高めることができたため、目標達成につながった。
290 (119.3%)	505 (151.7%)		—	—	事業承継診断により企業ニーズを把握し、効果的な企業訪問を実施することにより、ニーズに沿った人材紹介会社への取次ぎに努めた結果、目標達成につながった。
104 (110.6%)	136 (109.7%)		—	—	事業承継診断により企業ニーズを把握し、効果的な企業訪問の実施やリピート企業への制度利用の推奨など積極的に取り組んだ結果、目標達成につながった。
3,379 (241.7%)	8,455 (282.0%)		—	—	事業承継診断シートの様式の作成、実施方法の検討を行い、支援機関が一体的に実施できる体制を構築するとともに、連携協定を締結している金融機関の追加により当該事業への協力をさらに拡大することができたため、目標数値を大きく上回った。

④地方創生推進交付金（R3年度事業開始分）

K P I（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R3	R4	R5	R6	R7
28 モデル地域市町村における人口の社会減 解消	人	-926	-826	-626	-426	-226	0
29 市町村による重点取組エリアの設定	箇所	4	9	14	19	24	29
30 エリア内の起業数、雇用数等（関係人口 の創出）	件	0	60	145	235	325	580
31 地域への移住者、地域活動にかかわった 地域外の人の延べ人数	人	704	754	814	924	1,034	1,144
32 地域での新規就職者数	人	1,053	1,153	1,253	1,353	1,453	1,553
33 本事業（※）により空き家等を活用して 交流を行う拠点数 ※あなたとともに「心やすらぐ地域の暮 らし」を～みんなが主役の地域振興事 業～	箇所	0	0	3	7	11	15
34 地域の一人当たり所得向上額	千円	3.6	53.6	113.6	183.6	263.6	363.6
35 サンガスタジアム by KYOCERAで開催さ れるeスポーツ及びプログラミングイベ ントの参加人数（オンライン参加を含 む）	人	0	4,000	10,000	20,000	—	—
36 プログラミング・サイバーセキュリティ 等の高度デジタル人材の育成人数（講座 受講者数を含む）	人	0	100	500	800	—	—
37 小中学生向けプログラミングイベント参 加者数	人	0	100	150	200	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R3	R4	R5	R6	R7	
-363 (563.0%)					各市町のまちの核（中心エリア）形成の支援、まちの特性を活かした若者が住みたくなるまちの形成支援等の取組による子育てにやさしいまち（誰もが住みやすいまち）の核づくりを通じ、対象市町における社会減抑制の目標を達成。
12 (133.3%)					市町村による地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるための取組を、ハード・ソフトの両面から包括的に支援する子育てにやさしいまちづくり事業におけるエリア設定 8件（累計12件）
未発表 —					<令和7年12月頃判明予定>
758 (100.5%)					新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、屋外イベントを中心に取り組んだことにより目標を達成することができた。引き続き、移住者の増加に向け、改正された「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に基づく各種施策を実施することにより、移住促進に取り組む。
924 (80.1%)					新型コロナウイルス感染症の影響により求人数が少ない状況が続き、目標達成には至らなかった。 今後はDMO等と連携し、地域の魅力ある仕事づくりや、暮らしやすさ向上による移住定住の促進に取り組んでいく。
2 —					古民家等の歴史的資源や遊休施設等を活用する地域の取組を支援し、持続的な地域づくりの推進を行うことを目的に設立した「地域づくり京ファンド」を活用し、地域の交流拠点や、新たな観光・体験拠点の整備を行った。 引き続きDMO等と連携し、新たな拠点整備を進めていく。
74 (138.1%)					新型コロナウイルス感染症の影響により地域への誘客が難しい状況の中、巣ごもり需要を捉え、DMOのECサイト等において地域の特産品を販売することにより、所得の増加に繋げることができた。
4,231 (105.8%)			—	—	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、施設の休止により利用者数が減少したが、eスポーツの大規模大会やプログラミングの周知を図る体験イベント等を実施し目標数値を達成した。 今後も引き続き、事業者等と協力してeスポーツ等の裾野を広げ、地域の活性化を図るため、大規模大会や各イベントの周知に努める。
108 (108.0%)			—	—	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、オンラインでの開催となり、プログラミング・サイバーセキュリティ大会の参加者や講座受講者数が減少したが、eスポーツに関する人材及び高度デジタル人材の育成事業を行い、目標数値を達成した。 今後も引き続き、参加者の誘致に努め、さらなる利用者の増加を図る。
126 (126.0%)			—	—	亀岡市内の各小中学校への無料体験のチラシ配布やSNS・HP等による周知を行ったことにより、小中学生向けプログラミングイベントの参加者の目標数値を達成した。 今後も引き続き、各学校に広報し、参加者の誘致に努め、さらなる利用者の増加を図る。

推進交付金※	28年度	29年度	30年度
単年度達成率 (%)	128.8%	171.4%	107.7%
最終目標達成率 (%)	78.5%	76.3%	79.8%

元年度	2年度	3年度	※「移住・起業・就業タイプ」(no.38～no.45) 除く
83.8%	68.4%	97.9%	
78.0%	57.8%	58.9%	

⑤地方創生推進交付金【移住・起業・就業タイプ】（R1年度事業開始分）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値					
			R1	R2	R3	R4	R5	R6
38 本移住支援事業に基づく移住就業者数	人	0 (H30)	59	117	435	763	1,106	1,469
39 本移住支援事業に基づく移住起業者数	人	0 (H30)	1	3	5	7	9	11
40 本起業支援事業に基づく起業者数	人	0 (H30)	10	25	40	55	70	85
41 マッチングサイトに新たに掲載された求人数	件	0 (H30)	400	800	1,200	1,600	2,000	2,400
42 本事業（※）により新規就業が実現した者の数（新規就業者数） ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	1,450	2,970	4,560	6,220	7,950	9,750
43 本事業（※）により新たに求職登録に至った者の数（新規求職者数） ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	2,250	4,500	6,800	9,100	11,450	13,800
44 「本事業（※）により新規就業が実現した者の数（新規就業者数）」のうち、高齢者の新規就業者数 ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	200	420	660	920	1,200	1,500
45 「本事業（※）により新たに求職登録に至った者の数（新規求職者数）」のうち、高齢者の新規求職者数 ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	250	525	825	1,150	1,500	1,875

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)						達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1 (1.7%)	1 (0.9%)	1 (0.2%)				新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、首都圏での移動が困難となり、相談、マッチングイベント等の機会が減少した。また、移住先市町においても、首都圏在住者の受け入れが制限されたことにより、目標達成には至らなかったが、今後、首都圏からの移住を検討するニーズに対応する求人を増やし、移住者の増加を目指していく。
0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				起業支援金の採択者には移住起業者はおらず、実績は0件となった。 今後は、本事業説明の際に、対象市町を広報し、件数増加へつなげていく。
9 (90.0%)	11 (44.0%)	13 (32.5%)				応募が59件あり、16件採択したものの、当初の計画どおり事業ができず3件中止となったことから、起業実績は13件となった。 今後も、採択事業者に対する伴走支援に力を入れるとともに、起業数増加に向けた対象者の掘り起こしに取り組んでいく。
306 (76.5%)	416 (52.0%)	407 (33.9%)				新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を受け、府内企業の求人件数が減少した。移住支援金対象市町へ訪問等を行ったが、求人増加につながらなかった。コロナ禍により働き方が多様化する中、今後は、地方企業ならではの求人を中心に開拓し、求人数の増加を図る。
1,525 (105.2%)	2,953 (99.4%)	4,432 (97.2%)				子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方、さらに子育てを終えた方など、それぞれの働き方のニーズに応じた就業支援を実施したが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、マザーズジョブカフェの利用者が減少したことから、目標達成には至らなかった。
2,551 (113.4%)	4,626 (102.8%)	6,848 (100.7%)				就職説明会における仕事と子育ての両立が可能な企業の出展や府内6地域（峰山地域、宮津地域、舞鶴地域、綾部地域、南丹地域、山城地域）での就職に関する巡回相談の実施など、多様な形態で支援を行った結果、目標達成につながった。
57 (28.5%)	38 (9.0%)	45 (6.8%)				企業・高齢者向けのセミナーや高齢者向けの企業説明会をオンラインを活用しながら予定どおり実施し、就業者数は令和2年度から微増したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少により目標達成には至らなかった。 令和4年度は、ジョブパーク利用者や関係機関等を対象とした広報を積極的に行うなど、本事業の活用につなげていく。
243 (97.2%)	291 (55.4%)	334 (40.5%)				企業・高齢者向けのセミナーや高齢者向けの企業説明会をオンラインを活用しながら予定どおり実施し、求職者は昨年と比べ微増したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標達成には至らなかった。 令和4年度は、ジョブパーク利用者や関係機関等を対象とした広報を積極的に行うなど、本事業の活用につなげていく。

推進交付金 (移住・起業・就業タイプ)
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)



元年度	2年度	3年度
64.1%	45.4%	39.0%
9.3%	14.0%	18.5%

⑥地方創生拠点整備交付金  
※平成29年度事業

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H29	H30	R1	R2	R3
46 子ども発達支援センターで相談支援を受けた世帯の平均児童数の増加幅	人	0	0.05	0.10	0.15	0.20	0.25
47 発達障害を持つ児童が初診を受けるための待機期間の短縮	月	9	-2.00	-3.50	-4.50	-5.00	-5.50
48 医療機関と連携し、医師に対して臨床を含めた研修を実施し、地域において発達障害を持つ児童を診ることができる医師を養成	人	0	5	10	15	20	25

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H29	H30	R1	R2	R3	
0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	新たに相談支援を受けた世帯の中に妊娠・出産した方がいなかったため、平均児童数は増えていないが、相談件数は伸びている(R元年度：533件、R2年度：573件、R3年度：710件)。今後もきめ細かな相談支援を行い、支援世帯の児童数の増加につなげる。
-2.0 (100.0%)	-3.5 (100.0%)	-4.5 (100.0%)	-5.0 (100.0%)	-3.0 (54.5%)	診療部門と連携した発達障害に係る相談及び放課後等デイサービスの実施により、初診後の相談支援と療育指導が充実し、再診までの期間延長による受診頻度の引き下げが可能になったことで、新規患者の初診待機期間の短縮につながった。しかし、診療ニーズの増加に伴い、目標達成には至らなかった。
2 (40.0%)	4 (40.0%)	5 (33.3%)	6 (30.0%)	7 (28.0%)	地域内の小児科医の不足等により受講者数が伸び悩み、目標達成には至らなかった。今後は、一層地域の医療機関との連携を図り、発達障害児を診ることのできる医師の養成・確保につなげる。

⑦地方創生拠点整備交付金（生産性革命）  
※平成29年度→平成30年度繰越事業

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H30	R1	R2	R3	R4
49 京都府の全産業の付加価値額（年間）	百万円	4,783,499	4,783,499	4,803,499	4,823,499	4,843,499	4,863,499
50 起業数、事業承継件数（年間）	件	300	300	330	360	390	420
51 海外市場とのビジネスマッチング成約金額、海外物産展等販売額（年間）	千円	1,350,000	1,350,000	1,417,500	1,485,000	1,552,500	1,620,000
52 実証拠点(※)における実証実験が試作・製品化につながった件数（年間） ※センサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）	件	0	1	6	11	16	21
53 実証拠点(※)の利用社数（年間） ※センサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）	社	0	10	60	110	160	210

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H30	R1	R2	R3	R4	
未発表	未発表	未発表	未発表		< R 5 年 6 月 頃 判 明 予 定 >
—	—	—	—		
179	146	270	289		新型コロナウイルスの感染拡大に伴う京都経済センターの利用中止等の影響により、起業関連セミナー等が中止されたため、起業数が伸び悩み、目標達成には至らなかった。 今後は、中小企業応援センターによる起業支援をはじめ、京都経済センターを核としたオール京都体制で引き続き支援を進めていく。
(59.7%)	(44.2%)	(75.0%)	(74.1%)		
1,051,800	901,640	451,280	670,590		現地や府内の商社等と連携し、継続的に京都産品を販売する海外常設店の開設や、EC（電子商取引）の拡大が順調に進んだものの、海外渡航や海外からの入国が困難な状況が通年にわたり継続したことにより、海外展示会の出展やバイヤー招聘が実施できず、成約・販売額に影響を及ぼした。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や、社会・国際情勢を注視するとともに、現地ニーズを把握しながら、継続的に京都の産品が輸出できる仕組みを構築していく。
(77.9%)	(63.6%)	(30.4%)	(43.2%)		
0	8	11	20		新型コロナウイルス感染症の影響によりリモート技術や自律制御技術の重要性が高まり、ドローンや自律走行ロボットの製品化、5G通信を活用した要素技術の試作化などが促進され、目標を達成することができた。
(0.0%)	(133.3%)	(100.0%)	(125.0%)		
0	144	127	202		センター内に整備された5G基地局を活用し、遠隔手術支援や映像伝送技術等の遠隔・非接触・非対面の製品・サービス等の開発に向けた継続的な利用が促進され、目標を達成することができた。
(0.0%)	(240.0%)	(115.5%)	(126.3%)		

**⑧地方創生拠点整備交付金**  
**※平成30年度→令和元年度繰越事業**

K P I (重要業績評価指標) の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R1	R2	R3	R4	R5
54	VR・eスポーツ交流施設の利用者数	人	0	0	20,000	40,000	45,000	50,000
55	亀岡市観光消費額	百万円	7,469	7,469	7,621	7,776	7,935	8,097
56	体験・歴史展示施設利用者数	人	0	0	43,800	58,400	73,000	80,300
57	亀岡市観光消費額（再掲）	百万円	7,469	7,469	7,621	7,776	7,935	8,097

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	
—	112	2,362			新型コロナウイルスの感染拡大に伴う施設の休止により、利用者数が減少し、目標達成には至らなかった。 引き続き、施設の入場制限やイベントの開催制限等の動向を注視しながら、大規模eスポーツ大会の開催やIT人材育成セミナーの実施等を行い、利用者の確保に努める。
—	(0.6%)	(5.9%)			
8,620 (115.4%)	4,845 (63.6%)	4,275 (55.0%)			昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、不要不急の外出や府県域を跨いだ移動の自粛等により、観光客数が減少した。引き続き、亀岡市と連携し、旅行者向けの広報等を強化するとともに、スタジアムやマルシェ等のイベント情報を広く府民に発信することで目標達成を図る。
—	120	570			試行的な施設開放等を含め、施設の日常管理及び運営を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、本格的な管理運営を行うことができず、利用者数が想定を大きく下回った。令和4年度から本格運用を開始し、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策も講じた上で、川下り等の河川を利用したアクティビティ体験教室や環境学習等を実施して利用者の確保に努める。
—	(0.3%)	(1.0%)			
8,620 (115.4%)	4,845 (63.6%)	4,275 (55.0%)			昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、不要不急の外出や府県域を跨いだ移動の自粛等により、観光客数が減少した。引き続き、亀岡市と連携し、旅行者向けの広報等を強化するとともに、スタジアムやマルシェ等のイベント情報を広く府民に発信することで目標達成を図る。

**⑨地方創生拠点整備交付金**  
**※令和元年度→令和2年度繰越事業**

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R2	R3	R4	R5	R6
58 本事業(※)におけるスタートアップ等の新規入居者数(累計) ※スタートアップエコシステム けいはんな学研都市拠点整備事業	件	0	0	1	3	5	7
59 けいはんなプラザラボ棟・スーパーラボ棟の入居率	%	76.2	76.2	79.2	82.2	85.2	88.2
60 けいはんなプラザにおけるピッチ会の開催数(累計)	回	0	0	1	2	3	4

拠点整備交付金	28年度	29年度	30年度
単年度達成率 (%)	92.0%	90.1%	90.7%
最終目標達成率 (%)	72.6%	69.9%	71.1%



目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R2	R3	R4	R5	R6	
0	13 (1300.0%)				産業支援機関やスタートアップ支援機関等との情報交換を密に行い、起業に取り組む企業へ積極的にアプローチしたことにより、目標数値を大幅に上回って達成することができた。
76 (99.7%)	87 (109.8%)				新規企業の誘致、入居企業の拡張・増床を精力的に働きかけた結果、期初の75.8%から年平均86.8%に上昇し、2022年3月期には、過去最高の入居率（91%）を達成した。
2	3 (300.0%)				京都府内、大阪府内にあるスタートアップ支援6施設が連携してベンチャーキャピタル、金融機関等に各企業の技術を紹介した。 ◎主な参加企業：みずほ銀行、南都銀行、三菱UFJキャピタル、京銀リースキャピタル、日本ベンチャーキャピタル等 ◎参画施設：けいはんなプラザ、宇治市ベンチャー育成工場、D-egg、KICK、クリエイションコア東大阪、南港TEQC

元年度	2年度	3年度
119.1%	86.1%	162.7%
97.3%	82.1%	61.0%

⑩地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値					
			H28	H29	H30	R1	R2	R3
61 府内の国際会議開催件数	件	335.0 (H30)	—	—	—	355	375	395
62 府内の国際会議開催件数のうち、京都市以外の府域で開催された会議の割合	%	8.7 (H30)	—	—	—	10.0	12.0	15.0
63 京都市以外の観光消費額	億円	616 (H30)	—	—	—	646	678	711

地方創生応援税制	28年度	29年度	30年度
単年度達成率（%）	104.6%	99.8%	94.1%
最終目標達成率（%）	101.9%	91.7%	90.7%

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)						達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	R3	
—	—	—	405	31	5	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航制限等により、国際会議の開催数は5件に留まった。令和3年度は、渡航制限が続くことが見込まれたため、京都府MICE開催支援助成金交付要綱を令和3年6月に改正し、国内会議の支援に力を入れることとし、学会等主催者や会議施設に働きかけを行ったが、引き続き、渡航制限等の状況を注視しつつ、府域で開催される国際会議開催件数の増加を図る。
—	—	—	(114.1%)	(8.3%)	(1.3%)	
—	—	—	4.0	9.7	0	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航制限等により、国際会議全体の開催件数が大幅に減少し、京都市以外の府域での開催実績はなかった。令和3年度は、渡航制限等の解除後を見据えて、府域でのMICE開催の魅力を紹介するWEBページを作成し、京都文化交流コンベンションビューローのホームページ上に掲載したが、引き続き、渡航制限等の状況を注視しつつ、府域で開催される会議の割合増加を図る。
—	—	—	(40.0%)	(80.8%)	(0.0%)	
—	—	—	658	444	422	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、人の移動や交流が抑制され、観光消費額が大きく減少し、目標達成には至らなかった。今後は近隣地域からの誘客や地域の本物の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標の達成を目指す。
—	—	—	(101.9%)	(65.5%)	(59.4%)	

元年度	2年度	3年度
95.0%	51.5%	20.2%
91.5%	45.0%	20.2%

＜地方創生交付金等事業の主な取組内容＞

⑪地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(9) 企業サテライトオフィスの誘致から広がる持続可能な地域づくり事業</p> <p>【該当KPI：1、2、3】</p>	<p>誘致する企業のサテライトオフィスを核に持続可能な地域づくりを進めるため、企業向けの誘致ツアーの実施や公共交通空白地における旅客・貨物の複合機能型サービスの本格導入を進めるとともに、過疎地域における雇用創出、人材確保支援、大学と地域が連携した地域課題解決の取組支援を展開する</p>
<p>(18) 北部地域連携都市圏ものづくり産業都市創造プロジェクト事業</p> <p>【該当KPI：4、5、6、7】</p>	<p>整備の進んだ高速道路網やアクセスの改善した日本海側拠点港「京都舞鶴港」を活かした物流ネットワークを活用し、京都府北部においてもものづくり産業の集積や交流等を促進し、ものづくり産業都市とすることで、地域産業の振興を図る</p>
<p>(19) 大河ドラマ「麒麟がくる」を契機にした「城下町」レガシープロジェクト事業</p> <p>【該当KPI：8、9、10】</p>	<p>2020年の大河ドラマ「麒麟がくる」の推進協議会を中心に広域プロモーション事業を行い各エリア間の周遊観光を促進するとともに、空き家・空き店舗や道の駅等を活用して起業・創業を支援することで各地域の「稼ぐ力」につなげる他、交流人口拡大とこれを契機にした地域特産品等の開発、各地域ブランドの定着により地域経済の活性化を図る</p>
<p>(20) 京都スタジアムを核とした賑わいづくり推進事業</p> <p>【該当KPI：11、12、13、14】</p>	<p>京都スタジアム及び周辺地域において、行政、事業者、各団体が連携してイベント等を展開するとともに、スタジアムと連携したイベントを継続的に実施する基盤づくりを行い、京都スタジアムを核とした新たな賑わいを創出することで、京都市中北部への交流人口の増加、地域経済の活性化を図る</p>
<p>(21) 「和食の聖地」ブランディングによる和食文化産業化推進事業</p> <p>【該当KPI：15、16、17】</p>	<p>和食やおもてなしについて科学的にアプローチにより「見える化」することで和食関連産業の「高付加価値化」を促進するとともに、和食文化というブランディングにより、伝統工芸品やブランド農林水産物の付加価値を高めることで産業としての裾野を広げ、また、京都府全域に食をテーマにした観光誘客等も通じて和食文化産業の創生を図る</p>
<p>(22) ＜移住支援・マッチング支援＞首都圏人材京都還流促進事業 ＜起業支援＞次世代人材育成・産業創造事業</p> <p>【該当KPI：38、39、40、41】</p>	<p>府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となった移住支援を行い、首都圏から京都府への人材還流を図るとともに、人口減少地域の活性化や若者等の地域定着に向けた事業や高齢者・子育て世帯への支援などの社会的事業に対する起業支援を行い、事業所数増加を図る</p>

## 主な取組内容

- ・北部ジョブパークにおける女性、中高年齢者、U・Iターン希望者への相談支援（H29年度9,117件、H30年度9,173件、R1年度9,453件、R2年度8,170件、R3年度8,987件）
- ・中山間地域における駅及び駅周辺のにぎわいづくりのための駅舎や駅前広場の改修（H29年度までに6駅完了）
- ・コミュニティバス等、地域の実情に応じた公共交通システムの導入に向けた実証実験（H29年度2件、H30年度1件、R1年度1件、R2年度1件、R3年度0件）
- ・旅客と食品の混載など複合型輸送サービスの構築に向けた実証実験及びその利用促進（H29年度2件、H30年度3件）
- ・市町村等と連携・共同し、日常生活に必要なサービスの提供や地域の活性化の核となるコミュニティコンベニ（京都版小さな拠点）の設置（H29年度3箇所、H30年度2箇所）

- ・産学公連携によるものづくり産業への技術相談等の実施（R1年度5,269回、R2年度6,923回、R3年度6,596回）
- ・U・I・Jターンのための都市部での就職フェア等出展（R1年度17回、R2年度13回、R3年度20回）
- ・地元での人材確保支援に向けた保護者向けの就活勉強会・面接会等の実施（R1年度7回、R2年度2回、R3年度5回）
- ・V・R等先端技術を活用した技術習得支援研修による未経験者・新任者等育成（R1年度601人、R2年度208人、R3年度924回）
- ・京都舞鶴港の取扱貨物量の増加に向けたポートセールスの実施（R1年度1,280回、R2年度683回、R3年度924回）
- ・北部産業創造センターのサテライト機能として、府立工業高校・峰山高校内にレーザー加工機を導入（R1年9月導入）

- ・明智光秀ゆかりの地のPR動画を作成（テレビ放映R2年1月、2月）
- ・ツーリズムEXPOジャパン2019への大河ブース出展（R1年10月）
- ・京都舞鶴港への国際クルーズ等のポートセールスの実施（R1年度52回、R2年度10回、R3年度14回）
- ・鉄道会社と連携した明智光秀をテーマにした歴史文化講座を開催（R2年12月）、ツアー実施（R2年度207名参加）

- ・周遊バス（トロッコ亀岡駅～JR亀岡駅南口～湯ノ花温泉～猪倉）の運行
- ・アスリート向け弁当の開発・販売
- ・府内産食イベントの開催（R1年度1回、R2年度1回）
- ・森の京都・京都丹波EXPOの開催（R1年11月）
- ・保津川上流における川下り航路の開発
- ・スポーツイベントにおけるにぎわい状況調査
- ・スタジアムにぎわいづくり推進事業（ホームタウン市町と連携したにぎわいづくり）

- ・京都の伝統工芸品の技術や材料等を活用した新商品開発やその販路開拓に向けた国内外の展示会・見本市等への出展（R1年度7回、R2年度4回、R3年度1回）
- ・首都圏中食・外食産業と府内産地のマッチング会・産地見学会の開催（R1年度食材紹介セミナー5回、ファムトリップ1回、R2年度首都圏のクッキングスタジオで料理紹介5回、R3年度オンライン産地見学会3回）
- ・和食料理用の牛肉カッティング技術普及のための料理人派遣（R1年度シンガポールへ派遣、R2年度輸出を本格実施するための小冊子作成を実施）
- ・シンガポールでのレストランフェア、セミナーの開催（R1年度2回、R2年度4回、R3年度2回）
- ・地域食材を活かした料理のセミナー・お試し会の開催（R1年度26回、R2年度26回）

- ・マッチングサイトにおける求人掲載（R2年度416件、R3年度407件）
- ・移住支援金の支給（R1年度1件・100万円、R2年度1件・60万円、R3年度1件・100万円）
- ・起業支援金の支給（R1年度9件・1,357万円、R2年度11件・1,982万円、R3年度13件・2,404万円）
- ・投資家へのピッチや先輩起業家との交流による支援プログラムの実施（R1年度34件、R2年度30件、R3年度46件）

<地方創生交付金等事業の主な取組内容>

⑪地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(23) 京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業</p> <p>【該当KPI : 42、43、44、45】</p>	<p>女性の多様な就業ニーズに合った就職支援を行うとともに、女性の進出が遅れている業種や人材不足業種の魅力発信による就業希望者の増加を図り、京都企業の人材不足解消と女性の更なる活躍促進による地域経済の底上げを図る。また、高齢者が働きやすい環境への改善を企業に働きかけるとともに、多様な働き方を推進する企業と高齢者のマッチングの機会をつくり、高齢者の就労促進と人手不足企業の課題解決を図る</p>
<p>(24) アート&amp;クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業</p> <p>【該当KPI : 18、19、20】</p>	<p>文化芸術と工芸を融合させた「京都国際アートフェア」の開催を核として芸術人材の育成・キャリアアップや活躍できる場の創出により、アート&amp;クラフトに関するヒト・モノ・カネが動く拠点都市「アート&amp;クラフトのまち・きょうと」を形成するとともに、周遊観光の活性化等により京都府を中心に文化を「来て・見て・楽しむ」文化体験観光圏を作り出す。</p> <p>これらの取組を通じて府域全体にアート&amp;クラフトの拠点や市場を形成し、アート&amp;クラフトを核とした文化芸術産業の府域全体での創生を図る</p>
<p>(25) 農山漁村地域における若者を中心にした地域の新たな絆づくり事業</p> <p>【該当KPI : 21、22、23】</p>	<p>地域支援体制の構築や地域の魅力創出の推進により、都市部から農山漁村地域への新たな人の流れの創出を図るとともに、特産品の商品化や移住を志す者への支援や環境整備等を実施し、農山漁村地域での新しい就業スタイルの創出を図る。</p> <p>また、地元の高校生を対象に、将来にわたって地域を支える人材を「京の担い手推進校」において育成し、地域を支える核となる人材育成を図る</p>
<p>(26) 中小企業事業強化・継続支援事業</p> <p>【該当KPI : 24、25、26、27】</p>	<p>企業の経営課題をコーディネータが整理し、企業ニーズにあったプロフェッショナル人材のマッチングを支援することで、プロフェッショナル人材を獲得した府内企業が、事業承継をきっかけとした経営革新や事業転換等の事業強化を図る。</p> <p>また、プロジェクト等の課題解決を行う高度人材を副業・兼業形態も活用して首都圏等から呼び込み、さらに、金融機関と連携を図り、これまでにない多様なマッチングを行う</p>

## 主な取組内容

### <女性>

- ・スキルアップやマッチングを支援する人材バンクの設置（H31年4月開設、登録者数R1年度2,576人、R2年度2,082人、R3年度2,228人）
- ・女性が働きやすい環境整備に向けたアドバイザー派遣（R1年度108社、R2年度43社、R3年度52社）
- ・離職防止・定着支援に向けた相談等の実施（R1年度227件、R2年度115件、R3年度102件）

### <高齢者>

- ・高齢者向けに、中小企業への就業意欲を醸成するセミナーを開催（R1年度7回、R2年度6回、R3年度6回）
- ・企業向けに、高齢者雇用を促進させるセミナーを開催（R2年度7回、R3年度6回）
- ・高齢者に特化した企業説明会の開催（R1年度10回、R2年度13回、R3年度13回）

- ・海外旅行会社・教育関連団体向け京都府教育旅行オンライン商談会（台湾市場・豪州市場）
- ・ナショナルジオグラフィック記事掲載（計6p）
- ・国内外バイヤー、クリエイター等によるオンライン工房訪問（R2年度延べ159人参加）
- ・新鋭選抜展の開催（R3.1.23～2.7）
- ・ARTTISTS' FAIR KYOTO2021 CONNECTの開催（R3.1.23～3.14）
- ・京都アトラウンジの開催（R3.3.4～3.14）
- ・ARTTISTS' FAIR KYOTO2021の開催（R3.3.6～3.7）
- ・ARTTISTS' FAIR KYOTO : SATELLITE2021の開催（R3.3.4～3.21）
- ・KYOTO KOUGEI WEEKの開催（R3.2.19～2.21）
- ・KYOTO KOUGEI kyoto Crafts Exhibition DIALOGUEの開催（R3.3.10～3.14）
- ・時代劇フェスティバルの開催（R3.3.13～3.14）
- ・新鋭選抜展の開催（R4.1.22～2.6）
- ・京都アトラウンジの開催（R4.3.3～3.13）
- ・ARTTISTS' FAIR KYOTO2022の開催（R4.3.5～3.6）
- ・ARTTISTS' FAIR KYOTO : SATELLITE2022の開催（R4.3.3～3.13）
- ・Art Collaboration Kyoto（R3.11.5～11.7）
- ・KYOTO KOUGEI WEEKの開催（R3.11.6～3.14）
- ・KYOTO KOUGEI kyoto Crafts Exhibition DIALOGUEの開催（R4.3.9～3.12）
- ・時代劇フェスティバルの開催（R3.11.7）

- ・都市、農村交流に意欲有る移住者を対象に、農家民宿など、滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設の整備を支援（R3年度2件）
- ・京の担い手推進校において以下の取組を実施
  - －地元企業から講習を受け、地元商品を生かした新商品開発に向け試作品を製作
  - －地域の農林水産業者による高性能機器に係る操作講習会の実施
  - －関連機関の職員や民間企業によるスマート農林水産業の先進事例についての講義
  - －スマート化施設の整備
- ・京の担い手育成推進会議を実施し、農業大学校及び農芸高校の現状及び課題の共有とカリキュラム連携について協議を実施

- ・中小企業の経営課題を把握するため、事業承継診断実施による訪問ヒアリング（R2年度3,093件、R3年度5,076件）
- ・プロフェッショナル人材の利活用の普及啓発を図るため、府内中小企業や金融機関等の支援機関に対し、セミナーを開催（R2年度8回、249人参加、R3年度7回、281人参加）
- ・中小企業に対する事業展開に必要な人材確保戦略を行うための専門家を派遣（R2年度56回、R3年度75回）

＜地方創生交付金等事業の主な取組内容＞

⑪地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(27) 「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業</p> <p>【該当KPI：28、29、30】</p>	<p>京都府の各地域が連携しつつ、「子育てにやさしいまち（誰もが住みやすいまち）の核づくり」や「地域での仕事づくり」、「関係人口の創出、若者定着促進」に取り組みながら、若者・子育て世代がそれぞれのニーズに応じた自身の考えるベストな居住地を京都府内で選択できる環境を創出し、府外への転出を抑制するとともに、京都の魅力（文化、自然、食など）に関心を持って移住を希望する者が自身の生活環境のニーズが叶えられる地域を選択できる状態を整えることで、府外からの移住促進を図る。</p>
<p>(28) あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を～みんなが主役の地域振興事業～</p> <p>【該当KPI：31、32、33、34】</p>	<p>DMOを地域づくり支援法人へと進化させ、観光地域づくりの今までの成果を活かしつつ、「人口減少時代においても活力あふれる地域コミュニティづくり」や「若者等の地元回帰に向けた、地域の魅力ある仕事づくり」、「暮らしやすさ向上による移住定住の促進」、「外部から稼ぐ地域内経済循環の実現」に取り組み、観光を入口とした産業振興、雇用創出なども含めた地域振興に繋げる。</p>
<p>(29) スタジアム発！eスポーツ産業創造・育成事業</p> <p>【該当KPI：35、36、37】</p>	<p>サンガスタジアム by KYOCERA（京都府立京都スタジアム）の次世代Wi-Fi通信設備や映像配信設備等を活用し、全国規模のeスポーツ大会等を誘致・開催する。</p> <p>また、eスポーツの選手育成や大会運営を支えるイベンター人材の育成を行うとともに、eスポーツ関連領域であるプログラマーやハッカーなどサイバーセキュリティ人材の育成講座を実施する。</p>



## 主な取組内容

- ・子育てにやさしいまちづくり事業において、「子ども・親子同士の交流の場」「子どもの居場所」づくりにつながる拠点整備や、それらを活用しつつ、企業など多様な主体と連携した仕組みづくりなど、地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるための市町村の取組をハード・ソフトの両面から包括的に支援（R3年度：8市町 94,558千円）
- ・「京都府子育て環境日本一推進会議」を設置し、地域や企業を含めた社会全体で子どもや子育て世代をあたたく見守り支え合う様々な取組をオール京都体制で推進。「風土づくり」「まちづくり」「職場づくり」の3部会を設置し、各分野の課題の深掘りや課題解決につながる新たな取組を検討。（R3年度：子育て環境日本一推進会議 1回、風土づくり部会 3回、まちづくり部会 3回、職場づくり部会 3回）
- ・インターンシップの推進等により学生の就職を支援（R3年度：相談件数（延べ） 4,653人、インターンシップ実施人数（延べ） 1,101人、就職内定者数 1,892人）

- ・農山漁村が有する地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツを磨き上げ、地域をまるごと滞在施設化する取組を支援（R3年度 6地区）

- ・京都eスポーツ文化祭（eスポーツ大規模大会及びeスポーツ人材育成セミナー）の開催（R3年度）
- ・第一回キッズチェイスタグ日本選手権の開催（R3年度）

⑫地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(11) こども発達支援センター整備計画</p> <p>【該当KPI：46、47、48】</p>	<p>発達障害支援の拠点施設である京都府立こども発達支援センターに、専門職による寄り添い型の相談支援を行うことができる京都府独自の発達相談・地域支援センターを設置するとともに、専門的な診療部門や学校の取組とも連携した放課後等デイサービス提供による未就学から就学まで切れ目のない支援体制を構築する</p>
<p>(12) イノベーション・ハブ京都（仮称）整備計画</p> <p>【該当KPI：49、50、51】</p>	<p>オール京都で地域産業の振興を図る「京都経済センター」の中に、産学公連携による人材育成・人材確保、生産性向上拠点となる「イノベーション・ハブ京都（仮称）」を整備し、規模や業種を越えた交流と連携を通じて、京都独自の産業戦略の展開を重点的に実施する体制を構築する</p>
<p>(13) 共生型次世代技術実証拠点整備計画</p> <p>【該当KPI：52、53】</p>	<p>京都府のインキュベーション施設である「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」内に、全国初となるセンサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）を整備し、優れた技術を持つ中小・ベンチャー企業の市場参入を促進し、産業全体の生産性革命を図る</p>
<p>(14) 京都スタジアムVR・eスポーツ交流施設整備計画</p> <p>【該当KPI：54、55】</p>	<p>亀岡駅に近接する京都スタジアム内に、eスポーツ及びその産業の核となる「VR・eスポーツ交流施設」を整備するとともに、亀岡駅と京都スタジアムとの駅前広場にVR・AR展示場を整備し、亀岡駅南側に存在する旧城下町等の自然・歴史・文化とのコラボや対比を楽しめる新しいゾーンを形成し、異ジャンルのコラボによる集客効果を図る</p>
<p>(15) 「角倉了以の水運」体験施設整備</p> <p>【該当KPI：56、57】</p>	<p>森の京都エリアの中心となるビジターセンター機能を担い、周遊観光等の核となる拠点として亀岡市西部観光の拠点を整備するとともに、外国人が求める「一時間程度で楽しめる川下り」として、亀岡市の中心地域であるJR亀岡駅周辺への川下りルートを設定し、他圏域からの観光客の周遊観光による人の流れを生み出す</p>
<p>(16) スタートアップエコシステムけいはんな学研都市拠点整備計画</p> <p>【該当KPI：58、59、60】</p>	<p>スタートアップ企業等のニーズに応えるオフィス環境を整備するなど、大学・企業・行政・住民が自由に交流できる「場」をつくることで、関西ひいては日本のSociety5.0を実現させるオープンイノベーションの核の形成を図り、新産業の創出や企業の自転する仕組みを創るとともに、国内外からの人の流れを創り出す</p>

## 主な取組内容

・京都府立こども発達支援センター敷地内（駐車場）に発達障害者支援センターこども相談室（愛称：ぐーちよきぱー）と放課後等デイサービス事業所を整備

・京都経済センターの3、4階に、イノベーション・ハブ京都（中小企業ハンズオンセンター、産業・生活文化創造交流ゾーン、「京都」ブランド活用国際経済交流ゾーン、創造的人財育成ゾーン）を整備  
・オール京都体制で中小企業のワンストップ伴走支援や、海外ビジネスに係る相談対応を実施  
・オープンイノベーションカフェ（KOIN）を核に、様々な分野の方々が交流、連携するイベント及び人材育成事業を展開  
（KOINの利用人数：R1年度 26,276人、R2年度 6,087人、R3年度 6,991人）  
（プロジェクトルーム等の利用件数：R1年度 3,621件、R2年度 3,168件、R3年度 3,134件）

・本格化する自動運転車、自律移動ロボットなど次世代スマート技術の開発実証に必要なセンサープラットフォームの整備  
・DXによる映画・映像制作の生産性向上や高度化を推進するため、次世代の映像制作技術開発に必要な環境・機材の整備  
（実証拠点の利用件数：R1年度144件、R2年度127件、R3年度202件）

・京都スタジアム内に、VRを活用したスポーツ施設及びeスポーツ大会会場を整備  
・スタジアムの1階から4階へ誘客できるようVR・eスポーツ交流施設の様子を展示する施設を設置  
・VR・eスポーツ交流施設の利用促進のため、VRソフトを開発

・桂川の舟運文化の発信拠点及び周辺エリアの川下りを含むスポーツアクティビティの拠点を整備  
・スタジアム上流の千代川から出発し、スタジアムへ到着する川下りルートを開発するため、新たな船着場を設置

・けいはんなプラザ入居者と近隣大学・研究所の研究員、住民とが交流できるイベントや商談、面談、休憩など様々な人が多目的に活用ができるスペース等入居者のニーズを取り入れた利用ができる施設になるよう令和3年度改修し、今後、スタートアップ企業が抱える法務、税務、労務、融資、知財、人材採用等の課題の対処するためのミニセミナー・相談会を開催

<b>⑬地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) 事業名</b>	<b>事業概要</b>
(4) MICE効果の府域全体への波及促進プロジェクト  <b>【該当KPI : 61、62、63】</b>	国際会議の開催効果を、府域全体、そして会議参加者以外にも波及させるため、府域での国際会議や分科会の開催、エクスカーションの実施などへの支援や、けいはんな学研都市における国際会議開催促進のための設備整備を行い、交流人口の増加や企業活動の活性化を図り、地域活力の向上を目指す

## 主な取組内容

- WITHコロナ社会におけるMICEの現状調査やニーズ調査、支援内容のヒアリング等を実施
  - －国際会議開催支援（R 1年度7件）
  - －インセンティブ・ツアーコンベンション分科会開催支援（R 1年度1件）
  - －エクスカージョン支援（R 1年度4件）
- 国連等主催の大規模国際会議支援（R 1年度1件、R 2年度1件）
- 渡航制限等の解除後を見据えて、府域でのMICE開催の魅力を紹介するWEBページを作成（R 3年度）

## ⑭新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

### (1) 令和2年度実施計画記載事業（繰越事業分）

事業名		事業概要
1	スマートスクール推進事業	家庭学習の支援や通信手段の早急な確保を図るため、生徒用タブレット端末の1人1台整備やWi-Fi環境がない低所得世帯家庭に対するLTE通信環境提供など、府立学校等におけるICT環境を整備
2	もうひとつの京都観光誘客事業	もうひとつの京都エリアの宿泊施設に宿泊する関西2府4県在住者への特典付与キャンペーンや、海・森・お茶の3DMOによる顧客データベース構築・分析、クーポン発行、情報発信等のプロモーションを実施
3	もうひとつの京都周遊観光推進事業	「お茶の京都」エリアの周遊観光を促進し、エリア内での滞在時間の増加による観光消費額の拡大を図る
4	新しい観光資源発掘事業	観光事業のスキル・ノウハウを有する府内民間事業者・団体が取り組むWITHコロナ社会に対応した新たな観光コンテンツの造成など、新しい観光資源の発掘・磨き上げを実施
5	もうひとつの京都にぎわい回復支援事業	海の京都・森の京都・お茶の京都の各地域乗合バス事業者等が共同して販売する周遊フリーパスへの支援を行い、利用者数が減少した府内公共交通の利用を促進し、地域のにぎわい回復を図る
6	京の修学旅行3密防止対策等支援事業	WITHコロナ時代における安心・安全なおもてなしを図るため、修学旅行中の3密を解消するための宿泊部屋や食事場所の提供、感染症の疑いが発生した場合の保護者交通費等の助成を実施

主な取組内容	取組の効果
<p>◆府立学校における貸出用タブレット端末の整備 ◆Wi-Fiルーターの整備 等</p>	<p>通常授業等での活用だけではなく、長期の臨時休業に備えた環境整備により、子どもたちの学びの保障や不安軽減につながった。</p>
<p>海の京都・森の京都・お茶の京都エリア内で利用できる「もうひとつの京都」クーポンを発行するなど誘客キャンペーンを行うとともに、キャンペーン参画施設(飲食店・宿泊施設・体験事業者)におけるプロモーションを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間：令和3年12月20日～令和4年1月10日</li> <li>・参画事業者：171事業者</li> <li>・使用クーポン数：2,670枚</li> <li>・使用クーポン額：4,039千円 (総消費額：58,619千円)</li> </ul>	<p>「もうひとつの京都」クーポンの発行等により、観光誘客につながった。 誘客キャンペーンにより収集したデータの分析を行うことにより、今後の観光施策、地域づくり施策等の展開に向けた検討材料を得ることができた。</p>
<p>「お茶の京都」エリアにおいて、「歴史・文化発見周遊事業」として複数の歴史・文化観光コンテンツをテーマ別にストーリー化し、地元ガイドや交通事業者と連携した観光周遊ツアーの企画・実施及び広報宣伝を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施ツアー数：3名</li> <li>・参加者：47名</li> </ul>	<p>お茶の京都エリアにおいて、歴史・文化観光コンテンツを活用したツアーの造成により、今後の観光誘客に向けた体制整備につながった。</p>
<p>府内観光資源の更なる磨き上げ・充実を図る取組や、地域資源を活用した新たな観光コンテンツの造成を図る取組を実施 造成数：4コンテンツ（6市町）</p>	<p>新たに造成した観光コンテンツが誘客促進等に寄与しており、事業完了後も実施地域のDMO等と連携し、事業継続に必要な支援や情報共有を図るなど、今後の観光誘客に向けた体制整備につながった。</p>
<p>各地域の乗合バス事業者等が共同して販売する周遊フリーパスの発行を支援</p>	<p>もうひとつの京都エリアの魅力向上と安心安全な公共交通の運行維持を図った。 バスラッピング事業と連携することでマイクロツーリズムによる需要を喚起した。</p>
<p>◆バスやタクシーの増車、バスからタクシーへの変更、宿泊部屋や食事場所の確保のために追加的に要した経費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：543件</li> <li>・交付額：64,342千円</li> <li>・バスの増車：706台</li> <li>・タクシーの増車：3,379台</li> <li>・宿泊部屋等の増加：2,543室</li> </ul> <p>◆修学旅行中に新型コロナウイルス感染症の陽性となった場合において、保護者等の交通費・宿泊料、当該生徒の交通費に要した経費を補助 旅行中の生徒の消費額：307,000千円</p>	<p>京都への修学旅行生に対して、3密を避けた安心・安全な旅行を提供するとともに、バスやタクシーの増車等により、府内を中心に約335,000千円の経済効果を創出した。</p>

事業名		事業概要
7	地域公共交通支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少している府内公共交通の維持を図るため、魅力向上につながる車両改良や安心・安全な車内環境の確保に向けた取組を支援
8	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者支援施設等における感染拡大防止のための取組を支援
9	京都未来塾事業（追加分）	解雇・雇い止め・内定取消・採用延期等の影響を受けた求職者を雇用型訓練（一時雇用、研修・企業実習）により正規雇用につなげる仕組を構築
10	観光事業者緊急応援事業	厳しい経営状況にある府内中小旅行事業者や観光事業者の事業継続等を支援するため、旅行商品を造成するための安心・安全対策や広報、平日の府内宿泊施設利用者を対象としたクーポン券の発行を支援
11	「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業	感染急拡大により深刻な打撃を受けている観光・伝統・食関連産業が難局を乗り越えるため、複数企業が連携して行う工夫を凝らした取組を支援
12	営業時間短縮要請協力金支給事業	営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る
13	府内産農産物継続生産支援事業	3戸以上の農業者（府内販売農家）で組織する団体が行う品目転換や農産物の再生産に向けた取組への支援を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農産物の生産継続と産地の維持を図る
14	WITHコロナ文化活動支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による公演時間や入場者数の制限に伴い、文化活動が困難となる舞台芸術団体（府内に拠点のある小規模な舞台芸術団体）等が実施する公演（舞台制作活動、会場使用料、感染防止対策等）への助成を実施



主な取組内容	取組の効果
地域鉄道事業者が実施する軌道修繕や観光列車の塗装等を支援	京都丹後鉄道において、観光列車の車両改良や軌道修繕等に活用され、利用が落ち込む運行会社への支援につながった。
障害者支援施設の多床室の個室化改修（2箇所）を実施	個室化による感染拡大リスクの軽減につながった。
標準3箇月間の雇用型訓練を1期分実施 採用者数：60名（うち修了者数：53名）	人材育成研修と企業実習を組み合わせた雇用型訓練を実施することにより、離職者等の生活の安定も図ることができ、訓練修了者53名のうち、39名の就労につながった。
<p>◆平日に府内の宿泊施設に宿泊する方を対象に、抽選で府内店舗で利用可能なクーポン券（3,000円）を配布 参加者数：50,119名（うち当選者数：29,189名）</p> <p>◆府内観光の旅行商品を造成する府内の中小旅行会社に対して、安全対策や広報等に係る経費を補助 ・支援件数：179件 ・支援額：5,917千円</p>	クーポン券配付による観光需要の喚起を通して、厳しい経営環境にある観光事業者の支援につながった。 府内中小旅行会社への支援とともに、同旅行会社がコロナ禍において関心が高まっている近隣観光の旅行商品造成の経験を積むことにつながった。
複数企業が連携して行う新商品開発やECサイトを通じた販路開拓、共同販促キャンペーンなどの取組に要する経費を補助 交付グループ数：474件（構成事業者数2,290社）	コロナ禍において事業者同士が強みを生かしてお互いが支え合い、新たなグループの形成や新たな事業を創出することにより、事業継続や雇用の維持につながった。
<p>◆1施設(店舗)につき、時短要請に応じた日数×4万円 【第1期（京都市内）】12/21～1/11(22日間) 〈226,320千円〉 【第2期（京都市内）】1/12～1/13(2日間) 〈218,840千円〉</p> <p>◆1施設(店舗)につき、時短要請に応じた日数×6万円 【第3期（京都府全域）】1/14～2/7(25日間) 〈11,823,960千円〉 【第4期（京都府全域）】2/8～2/28(21日間) 〈16,364,040千円〉 【第5期前半（京都府全域）】3/1～3/7(7日間) 〈3,365,080千円〉</p>	営業時間短縮要請に協力した飲食店に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図ることができた。
農産物の再生産に向けた取組を支援（品目名：宇治茶、京野菜、花き） 申請件数：20件、156名	本事業により、生産継続につながり、産地維持を図ることができた。
舞台芸術団体に対する活動経費を補助 申請件数：288件（うち助成件数：53件）	コロナ禍における公演実施や準備経費を支援することで、舞台芸術団体の活動再開を支えた。

事業名		事業概要
15	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしながら教育活動を円滑に継続するため、学校の実情に合わせた感染症対策等を実施

主な取組内容	取組の効果
府立学校において感染症防止対策や学習保障に資する物品等を整備	感染症対策等を徹底を図ることで、府立学校において安心・安全に教育活動を実施できる体制を整備できた。

(2) 令和3年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名		事業概要
1	行政手続利便性向上推進事業	本府の電子申請システムへのキャッシュレス支払対応機能等の追加、運転免許試験等予約システムや警察へのデジタル申請等決済システム等の導入を行い、来庁や対面・密を回避するなど府民の安心・安全の確保を図る
2	新型コロナウイルス感染症対策事業（医療提供体制の確保）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、コロナウイルス陽性患者を受け入れた医療機関への支援、入院医療コントロールセンター及び医療資材コントロールセンターの運営等を行い、医療提供体制の確保を図る
3	新型コロナウイルス感染症対策事業（社会福祉施設等に対する支援）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、市町村が実施する放課後児童クラブ等における感染症対策や業務のICT化の推進等、社会福祉施設等が行う感染防止対策等を支援
4	妊産婦包括支援事業	コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、ホテル・旅館等を活用した産後ケア事業（宿泊型・日帰り型）の受け皿整備等、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施
5	東京オリパラ共生促進事業	コロナ禍においても障害者の社会参加を広げていくため、VR技術等を活用したパラリンピック紹介や障害者スポーツ体験イベントの実施等、東京オリパラ開催の機運を捉え、障害者スポーツを通じた共生社会づくりを促進
6	不妊治療給付等事業	一定期間不妊治療を延期した場合の時限的な年齢要件の緩和（治療期間初日の妻の年齢要件を43歳未満→44歳未満に緩和）や、所得制限（夫婦年収730万円未満）の撤廃等により、特定不妊治療の経済的負担の軽減を図る
7	金融・経営一体型支援体制強化事業	経営支援機関における特別経営指導員の設置及び経営支援員の不足を補う専門家派遣、中小企業等が行うビジネスモデル転換等への支援等、金融機関と経営支援団体が一体となった支援体制を構築し、コロナ禍を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援

主な取組内容	取組の効果
<p>◆オンライン申請からクレジット支払等のオンライン決済までを一連の流れで完結させる「スマート申請サービス」を令和4年1月から提供            スマート申請サービスが利用可能な手続：2件            （納税証明書交付請求、教育職員免許状授与証明書交付申請）            ◆運転免許更新等予約システムについては、令和4年3月1日からの予約受付を開始            令和3年度の予約：免許更新7,802件、学科試験3,989件</p>	<p>キャッシュレス支払対応機能等の追加により、手数料が必要となる手続について、インターネット経由での申請が可能になるとともに、インターネット予約の導入により、免許更新者等の来場時間を指定し、受付窓口での混雑や密集を緩和することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。</p>
<p>◆年末年始等の長期休暇期間中に新型コロナウイルス感染症患者の診療・検査を行った医療機関の支援（協力金の支給）            ◆LINE等のSNSを活用した新型コロナウイルス感染症に係る情報発信            ◆新型コロナウイルス感染症患者の受入のための施設整備や病床確保に要する経費助成、入院医療コントロールセンターの運営、医療従事者等への支援等を実施</p>	<p>長期休暇期間中の医療提供体制を確保することができた。            新型コロナウイルス感染症に係る府民への効果的な情報発信ができた。            新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関の受入体制の確保・充実につながった。</p>
<p>放課後児童クラブ等において、感染症対策の徹底を図りながらの事業継続及びICT化の推進に必要な経費を支援            補助対象：18市町村</p>	<p>感染防止のために必要な備品購入等の支援を行うことにより、事業が継続的に実施され、子どもの居場所の確保につながった。</p>
<p>産後ケア事業の利用促進等のために、実施場所の拡大（ホテル・旅館等の活用）や「自己負担額の軽減事業（助成）」を実施し、コロナ禍における妊産婦の不安解消等に資する取組を実施            補助対象：582件</p>	<p>産後ケア事業の実施実績が前年比1.4倍にのぼるなど、産後ケア事業の利用促進につながった。</p>
<p>◆VR機器を使った車いすレース・ボッチャ体験やパラスポーツパネル展示等を実施            参加者数：約330名            ◆スポーツに挑戦している動画を各施設等で撮影、専用HPに投稿することにより、コロナ禍でもスポーツを楽しむ機会を創出            ・動画投稿数：201件            ・動画閲覧数：約16,000回</p>	<p>VR機器等を活用した障害者スポーツ体験イベントの実施等により、多くの方が障害者スポーツに参画し、共生社会づくりの機運醸成につながった。</p>
<p>特定不妊治療（体外受精、顕微授精等）の治療費への助成を実施し、経済的負担を軽減            補助対象：2,275件</p>	<p>所得制限の撤廃などにより、前年度比35%増の助成件数となるなど、利用者増につながった。</p>
<p>特別経営指導員の設置により、経営支援機関と金融機関との連携を強め、コロナ禍を乗り越えるための長期経営計画の策定支援や、ビジネスモデル転換に係る支援を実施            ・特別経営指導員：4名            ・支援対象企業：422社</p>	<p>地域の金融機関や商工会等との連携支援体制を構築し、特別経営指導員配置地区を中心に企業の経営改善に踏み込んだ本格的な支援を実施できた。</p>

事業名		事業概要
8	新しい商店街づくり総合支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減少する中、商店街を地域コミュニティの核とした地域・個店との一体的な発展を支援するため、商店街の多機能化と多様な人材の集積を推進
9	企業連携型ビジネス構築事業	WITHコロナ・POSTコロナ時代における市場や産業構造の変化に対応するため、技術紹介交流会や企業マッチングの実施等、業種の垣根等を越えた企業グループ形成から新ビジネス創出までをパッケージ型で支援
10	「産学公の森」推進事業	WITHコロナ・POSTコロナ時代に対応した新たな成長産業を創生するため、多様なプレイヤーのコラボレーションを支援
11	小規模企業等経営基盤強化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンや産業構造の変容等を踏まえ、中小企業者が行う部材の内製化や自社製品の販売方法見直し等、経営上の課題解決を図る取組への支援を行い、経営基盤を強化
12	中小企業事業引継ぎ支援事業	事業引継ぎに当たり必要となる就業規則や経営管理システムの再編・統合、従業員が新しい企業風土に馴染むためのメンタリング研修等の実施を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている府内中小企業の円滑な事業継続・事業承継を支援
13	スマートけいはんな活動強化事業	民間企業、行政等が参画する連携協議会を軸とした新たな技術連携等の推進や、コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援等、けいはんな学研都市における「スマートけいはんなプロジェクト」の取組を強化し、新しい生活様式の実践をサポートするようなスマートシティ・スーパーシティ化を推進

主な取組内容	取組の効果
<p>商店街等が、自ら又は多様な主体等と連携して、地域課題を解決するための取組や、商店街の魅力を再認識するための研究会やデジタル化を促進させるための講習会など、商店街の課題解決のために必要な取組等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付件数：28件</li> <li>・ 交付額：39,889千円</li> </ul>	<p>商店街等が地域コミュニティの核として、多機能化や多様な人材の集積及びネットワークの拡大を進め、地域と個店が一体的に発展していく取組を支援できた。</p>
<p>◆DXテクノロジーや、新たな発想による斬新な手法の活用等によって、連携による新ビジネス創出を支援</p> <p>採択件数：42件</p> <p>◆企業グループ形成を支援するためのセミナー等を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アイデアソン1 Dayイベント参加者数：16名</li> <li>・ ものづくり中小企業のための医療機器市場参入セミナー参加者数：96名</li> <li>・ 「製品開発型企業×新素材」マッチングイベント参加者数：11名</li> <li>・ 「京MED」キックオフセミナー参加者数：84名</li> </ul>	<p>企業グループの形成及びグループによる新規事業創出により、WITHコロナ・POSTコロナ時代における市場や産業構造の変化への対応につながった。</p>
<p>様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの形成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援</p> <p>交付件数：30件</p>	<p>WITHコロナ・POSTコロナ時代に対応した新たな製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備への投資等の支援につながった。</p>
<p>自動化設備の導入や、部材の内製化、商品・サービスのデジタル化等の取組により、自社の経営基盤強化を図る小規模企業・中小企業者を支援</p> <p>交付件数：32件</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、生産性向上を図る取組への支援により、自社の経営基盤強化につながった。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業譲渡や廃業・縮小等の意向を持つ府内中小企業者の当該事業を引き継ぐ中小企業者に対して、円滑な経営統合等に資する取組を支援</p> <p>交付件数：6件</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業譲渡や廃業・縮小した府内の中小企業者の事業継続、雇用の維持につながった。</p>
<p>大学・研究機関、企業、行政等が参画する「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進した新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図るため、課題別ワーキング活動やセミナー等をオンラインで実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体会議開催回数：2回、参加者数：205名</li> <li>・ 課題別ワーキング活動開催回数：10回、参加者数：591名</li> <li>・ セミナー開催回数：2回、参加者数：55名</li> </ul>	<p>課題別ワーキングの活動が活発化し、具体的なプロジェクトが進行。スマート街区WGにおいて、各社の具体的な実証実験がスタートしたほか、感染症対策SCP_WGは、コロナと共存し社会経済活動するという課題に対し、セミナー会場で実際にスモールバブルやゾーニング等の検証を実施した。</p>

事業名		事業概要
14	世界に伍するスタートアップ支援事業	WITHコロナ・POSTコロナ時代の課題解決を図るため、アイデアソン等起業創出プログラムの増設やピッチ会開催等、京阪神で連携し、世界に伍するスタートアップの創出・成長発展を支援
15	地域の魅力を活かした観光振興事業	WITHコロナ・POSTコロナ時代に対応するため、観光関連データの収集・分析や、それらを利活用できる人材の育成により、府内各地域の魅力を活かした持続可能な京都観光を実現
16	非正規雇用女性就労促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による非正規雇用の女性の解雇・離職の増加に対応するため、就労相談体制を強化するとともに、府内各地で就労支援のための出張セミナーを開催することで、相談から就労までのサポートを実施
17	S T O P 氷河期・学生就職応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による第2の就職氷河期世代を生み出さないため、有償インターンシップを通じた大学生の府内企業に関する業界研究を促進
18	短期雇用シェアリング事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、労働力需要と雇用実態にミスマッチが発生している業種間での人材シェアリングを支援し、雇用維持を図る
19	多様な働き方・テレワーク推進事業	テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりを推進するため、京都府テレワーク推進センターの運営等、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を支援
20	未来の「京都プレミアム中食」創出促進事業	京の食文化や健康機能性等の付加価値を有する「京都プレミアム中食」の開発促進等により、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している府内産農林水産物の中食向け需要の拡大を図る



主な取組内容	取組の効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆起業創出や成長支援のためのプログラムを増設 プログラム増設数：35件</li> <li>◆大型資金調達ピッチ会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：8回</li> <li>・登壇企業数：64社</li> </ul> </li> <li>◆海外スタートアップ企業との交流プログラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム数：2件</li> <li>・参加企業数：18社</li> </ul> </li> </ul>	<p>京都スタートアップ・エコシステム推進協議会等による起業前からの支援により、スタートアップ企業が39社創出されるとともに、地域別資金調達総額も166億円（全国3位）にのぼるなど、着実なスタートアップの創出・成長支援につながった。</p>
<p>京丹後市夕日が浦エリアを対象に各種観光データを収集・分析し、観光地としての強みや観光客の動向、プロフィール像を把握した上で、地元においてワークショップを開催し、データ分析の結果報告や意見交換を実施・ワークショップ参加者数：21名</p>	<p>データ分析結果や地元観光事業者との意見交換を踏まえ、夕日が浦温泉の強みを生かす効果的なWEBプロモーションの実施につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆きめ細かなカウンセリングを行い、求職者の適性に応じた支援メニューへつなぐため、マザーズジョブカフェの就労相談体制を拡充 (キャリアカウンセラー1名増員) 延べ相談者数：1,587名</li> <li>◆就労を支援するため、府内各地で出張スキルアップセミナーを開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：41回</li> <li>・延べ参加者数：422名</li> </ul> </li> </ul>	<p>就職内定につながった相談者が62名となるなど、コロナ禍の影響を受けた女性の就労改善につながった。</p>
<p>府内中小企業等が実施する中長期有償インターンシップへの助成 助成件数：4社</p>	<p>インターンシップの推進等により学生の府内企業への理解が深まり、就職支援につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆出向や兼業・副業の支援等により、一時的に休業・業務縮小をする企業と人手不足企業の従業員シェアを促進 マッチング情報掲載：46社（うち成立：11件23名）</li> <li>◆専任の企業訪問コンサルタントやマッチング調整員等による相談対応・伴走支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー開催件数：2回</li> <li>・セミナー参加企業数：23社</li> </ul> </li> </ul>	<p>コロナ禍による短期的な人員余剰企業と人手不足企業のマッチングにより、23名の雇用に結び付くなど、企業の雇用維持及び人材確保支援につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆相談体制の整備 相談件数：2,041件</li> <li>◆テレワーク導入支援 支援件数：276社</li> <li>◆セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催件数：30回</li> <li>・来場・視聴者数：1,072名</li> </ul> </li> </ul>	<p>テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの推進に取り組む府内中小企業を支援するため、京都府テレワーク推進センターにおいて、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を推進したことにより、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方の推進につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆令和3年11月に京都食ビジネスプラットフォームを設立 会員数：143社（令和4年5月13日時点）</li> <li>◆府内産農林水産物を使用し、京料理の調理技術や伝統のしつらえ等を施した「京都プレミアム中食」の開発を支援 開発件数：24件（うち3件は海外向け）</li> <li>◆事業者が連携した中食開発のビジネスモデル構築を支援</li> </ul>	<p>食に関連する多様な事業者が交流できる体制を整備したことで、業種を超えた連携による新たな発想が生まれ、京都料理芽生会会員と農林漁業者等の連携により、冷蔵・冷凍等の保存技術を導入した京都らしい「ミールキット」の開発など、府内産農林水産物の需要拡大につながった。</p>

事業名		事業概要
21	京もの輸出拡大戦略推進事業	海外における京もの一体となったPRや、輸出先国の情勢を踏まえた販路開拓等により、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している府内産農林水産物の輸出強化を図る
22	心のケア緊急対策事業	コロナ禍における児童生徒の心身への影響が続く中、まなび・生活アドバイザーの派遣回数を拡充し、児童生徒の心のケアの充実や生活・学習習慣の確立を図る
23	学校衛生環境緊急対策事業	学校等へのマスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等、学校等における感染防止対策の徹底により安心・安全な衛生環境を確保
24	「京の飲食」安全対策向上事業	飲食時の感染リスク低減に向けて、飛沫防止、換気対策の向上につながる機器等の整備等、京都の飲食店における安全対策をワンランクアップする取組みを、飲食店・業界団体と協働してオール京都で推進

主な取組内容	取組の効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆京もの伝道師を設置（3名）し、京もの一体で販路を開拓</li> <li>◆輸出向けの新商品開発を支援</li> <li>◆京の酒の上海KYOTO HOUSEでの試飲会・プロモーション活動の実施 （令和3年12月9日、令和3年12月16日）</li> <li>◆パリ及びロンドンの日本食レストランやフレンチレストランのシェフ等をターゲットとした京の酒の試飲会の開催 （パリ：令和4年1月24日、ロンドン：令和4年1月31日）</li> <li>◆シンガポールでの京ものフェスティバルの開催 （令和4年2月1日～2月28日）</li> <li>◆香港、シンガポール、京都をつないだオンライン料理教室の開催（令和4年1月27日）</li> </ul>	<p>販路開拓等により、輸出額の増加につながった。 （R2年度1,643百万円→R3年度2,298百万円）</p>
<p>福祉関係機関等と連携したよりきめ細かな支援を実施するため、まなび・生活アドバイザーの未配置校への派遣回数を拡充 派遣回数：1,990回</p>	<p>学校の状況や児童生徒の様子などを踏まえて追加派遣が必要と判断された場合において、未配置校については、当初年4回であった派遣を年12回まで拡充し、コロナ禍における心のケアの更なる充実につながった。</p>
<p>コロナ禍において府立学校の児童生徒の健康診断を安心して実施できるよう、府医師会、府歯科医師会と協議の上、使い捨て舌圧子、使い捨て歯鏡、ニトリル手袋等感染防止物品の配備を実施</p>	<p>学校現場において安心安全な健康診断が実施できた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆飲食店等におけるワンランク上の感染対策を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2濃度モニタリング登録：2,836店舗</li> <li>・CO2濃度データ提供協力金：2,737店舗、支給総額：110,490千円（1店舗あたり協力金3万円又は5万円を支給）</li> <li>・飛沫防止、換気対策の向上につながる機器等の整備：2,653店舗、補助総額：344,255千円（上限20万円又は30万円を支給）</li> </ul> </li> <li>◆飲食店等の安全対策に関する専用相談窓口の設置 業界団体・組合と連携した感染予防ガイドライン遵守状況の巡回調査：2,662店舗（巡回率：93.9%）</li> <li>◆飛沫防止、換気対策の優良事例の積極的広報</li> </ul>	<p>飲食店での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。</p>

事業名		事業概要
25	営業時間短縮要請協力金支給事業	営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る
26	感染防止対策調査事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、飲食店等への感染防止対策に係る協力状況の調査等を実施

主な取組内容	取組の効果
<p>〈時短協力金〉</p> <p>◆第5期後半～第7期 時短要請に応じた日数×4万円 【第5期後半(京都市内)】3/8～3/14(7日間) 〈2,618,480千円〉 【第6期(京都市内)】3/15～3/21(7日間) 〈2,446,840千円〉 【第7期】 ・4/5～4/11(7日間)京都市内 ・4/5～4/24(20日間)山城・乙訓地域 〈3,638,200千円〉</p> <p>◆第8期～17期 1施設(店舗)につき、時間短縮営業の要請に応じた日数×売上高に応じて1日4万円～10万円(大企業は1日最大20万円) 【第8期(京都市内)】4/12～4/24(13日間) 〈6,800,718千円〉 【第9期(府全域)】4/25～5/11(17日間) 〈11,479,180千円〉 【第10期(府全域)】5/12～5/31(20日間) 〈13,849,921千円〉 【第11期(府全域)】6/1～6/20(20日間) 〈13,364,168千円〉 【第12期(京都市内・京都市以外の地域)】6/21～7/11(21日間)〈10,547,851千円〉 【第13期】 ・7/12～7/25(14日間)、7/26～8/1(7日間)京都市以外の地域 ・7/12～8/1(21日間)京都市内〈8,178,305千円〉 【第14期】 ・8/2～8/19(18日間)京都市 ・8/2～8/16、8/16～8/19(18日間)山城・乙訓地域の市 ・8/2～8/19(18日間)その他の地域〈9,179,271千円〉 【第15期(府全域)】8/20～9/12(24日間) 〈16,267,225千円〉 【第16期(府全域)】9/13～9/30(18日間) 〈12,011,527千円〉 【第17期(京都市及び山城・乙訓地域)】 10/1～10/21(21日間)〈7,612,770千円〉 ※売上高方式(中小企業)売上高に応じて支給 ※売上高減少額方式(大企業等)売上高減少額に応じて支給</p> <p>〈大規模協力金〉 【第1期(府全域)】4/25～6/20(57日間) 〈4,197,549千円〉 【第2期(京都市)】6/21～7/11(21日間) 〈153,263千円〉 【第3期(府全域)】8/2～9/12(42日間) 〈437,403千円〉 【第4期(府全域)】9/13～9/30(18日間) 〈212,162千円〉</p>	<p>営業時間短縮要請に協力した飲食店及び大規模施設等々に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止につながった。</p>
<p>府内飲食店延べ約50,000店への調査・啓発等を実施</p>	<p>府内飲食店の9割以上が緊急事態措置やまん延防止等重点措置等の営業時間の短縮要請等に協力した。</p>

事業名		事業概要
27	「京の食」新型コロナウイルス感染症危機克服事業	外食機会の減少や観光需要の長期低迷により、特に厳しい状況にある食品業界と生産者が協力して、コロナ禍の危機を克服する需要喚起の取組を緊急的に支援
28	丹後織物新分野展開促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による丹後織物の深刻な需要減少を踏まえ、新たな販路開拓やコスト削減等を図るため、絹織物等の高付加価値加工に必要な設備導入や生産性向上に向けた業務改善を支援
29	新型コロナウイルス感染症対応情報発信強化事業	新型コロナウイルス感染症に対する注意喚起・支援策等の周知のための広報（テレビCM・ラジオ・デジタルサイネージ・Web広告）等、情報発信の強化を図る
30	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による失業や休業による自殺の未然防止を図るため、SNSを活用した相談体制強化やリスティング広告等による相談機関等の広報を実施
31	障害者総合支援事業費補助金（障害福祉分野のICT導入モデル事業、障害福祉分野のロボット等導入支援事業、新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業、生産活動拡大支援事業）	障害福祉の現場における感染拡大防止や介護業務の負担軽減、新たな生産活動への転換等を図るための環境整備として、障害福祉サービス事業所等におけるICT導入の支援等を実施
32	保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業）	保育所等における感染症対策を支援

主な取組内容	取組の効果
<p>府内産農林水産物を使用した御膳・ミールキット等と京の酒、宇治茶、京漬物等をセットにした「京の御膳」をオンラインで販売</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売期間：令和3年6月14日～令和4年3月3日</li> <li>販売数：32,165セット</li> </ul>	<p>本取組による料理・加工品等の販売額は6.4億円にのぼり、コロナ禍による観光客の激減により消費の落ち込んだ府内飲食・食関連産業の需要を創出した。</p>
<p>コロナ禍で厳しい状況にある丹後織物の新たな市場開拓を図るため、丹後織物工業組合中央加工場における、抗菌抗ウイルス加工技術等を活かした生地の高付加価値加工に向けた設備導入や業務効率化を支援</p>	<p>加工場において、絹織物等への抗菌抗ウイルス加工等、生地の高付加価値加工に必要な機器を導入したことにより、販路拡大につながった。加工場内の生産工程の見直しや、作業環境の改善などの業務改善を実施したことにより、生産性向上につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆府民へ呼びかけを行うテレビ、ラジオCM作成：テレビ3件、ラジオ14件</li> <li>◆新聞やWEB等へのコロナ関連広告掲載：新聞 延べ17日、YouTube 12件</li> <li>◆デジタルサイネージ等による知事メッセージの発信：8箇所（駅、鉄道車内、タクシー）</li> <li>◆記者会見における同時手話通訳、動画配信（コロナ関連）：40回</li> <li>◆府内の繁華街等の混雑状況をWEB上で視覚的に表示</li> </ul>	<p>府ホームページコロナ特設ページビュー数が1,400万回を超えた（R3.4～R4.3）ほか、知事によるメッセージ動画の再生回数が110万回を超えるなど、効果的な広報を実施できた。また、主要駅等のデジタルサイネージ広告を活用することで多数の方に啓発情報を伝えることができた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新型コロナウイルス感染症に関連したこころの悩み相談をLINE（トーク）により実施：1,063件</li> <li>◆京都府自殺ストップセンターによる相談・支援の実施</li> </ul> <p>自殺を考えるほど深刻な悩みを抱える人からの電話相談：1,469件（うち他機関紹介：431件、助言指導：585件、傾聴：350件、他機関連携：81件 等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆検索型広告、ディスプレイ広告（Yahoo!、Google）の実施</li> <li>・表示回数：2,806,823回</li> <li>・クリック数：7,769回</li> <li>◆京都府精神保健福祉総合センターにおいて「こころの相談電話」を実施：3,343件</li> </ul>	<p>令和3年の自殺者数は376名で前年（355名）よりも増加したが、自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）は全国平均の16.7よりも低い14.6で、全都道府県で3番目に低かった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆障害福祉サービス事業所等におけるICT導入等の支援：29事業所、24,418,000円</li> <li>◆障害福祉サービス事業所等におけるロボット導入等の支援：27事業所、25,705,000円</li> <li>◆感染症が発生した障害福祉サービス事業所等へのかかり増し経費の支援：65事業所、20,781,000円</li> <li>◆感染症防止対策を行う障害福祉サービス事業所等へのかかり増し経費の支援：835事業所、5,939,000円</li> <li>◆障害福祉サービス事業所等における新たな生産活動への転換に対する支援：6事業所、712,000円</li> </ul>	<p>障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルスの感染拡大防止及び生産性向上につながった。</p>
<p>認可外保育施設において、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助</p> <p>補助対象：54施設</p>	<p>感染防止のために必要な備品購入等の支援を行うことにより、施設において感染症に対する体制が強化され、継続的な保育の提供につながった。</p>

事業名		事業概要
33	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分))	コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、出産前妊婦に係るPCR検査費用の助成や感染した妊産婦への退院前後の寄り添い支援等、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施
34	学校保健特別対策事業費補助金(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)	特別支援学校スクールバスの増便・介助員増員を行い、学校等における感染防止対策の徹底することで安心・安全な衛生環境を確保
35	教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園の感染症対策支援)	私立幼稚園(139園)における新しい生活様式に対応した保育を行うために必要な消毒液、サーキュレーター等の保健衛生用品の購入を支援し、「新たな日常」において幼児を健やかに育むことができる幼稚園の環境整備を推進
36	文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業)	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で、府民の芸術活動を振興するため、関係施設の感染症対策を実施
37	文化芸術振興費補助金(文化資源活用推進事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光消費を回復し、地域経済の再興を図るため、歴史や風土、生活文化等を題材としたアートプロジェクトの実施等、府内各地の文化資源を活用した観光振興を実施
38	食品卸・小売業組合緊急支援事業	飲食店の時短営業等の影響で大きく売上げが減少している酒類や食材等を納入する事業者の組合が専門家等を活用しつつ行う共同事業等を支援
39	宿泊施設事業継続緊急支援事業	ワーケーションスペースの設置や非接触チェックインシステムの導入等、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある宿泊事業者の感染防止対策の強化や新たな事業展開を支援
40	文化団体等活動継続支援事業	府内文化施設等を活用した発表機会を創出し、緊急事態措置等により、公演等の活動を休止した文化団体等の活動継続を支援
41	大学等教育環境緊急支援事業	オンライン授業に要するポケットWi-Fi貸与や学生への食材・生活必需品等の配布などコロナ禍での教育環境の維持・充実のために大学等が行う取組を支援し、緊急事態措置等により、アルバイト収入や実家からの仕送りの減少等の経済的な影響を受けた学生を支援



主な取組内容	取組の効果
<p>妊産婦の分娩前のPCR検査の検査費用の助成及び新型コロナウイルス感染症の陽性となった妊産婦に対する寄り添い支援の実施 補助対象：3,158件</p>	<p>分娩前のPCR検査の実施により、安心して出産できる環境を整え、広く周知ができたことで、前年比1.5倍の申請があった。</p>
<p>◆スクールバスの過密化を防止するため、スクールバス運行10校中8校で増便し、通常60コース運行のところを87コース運行に増便 ◆バス介助員を増員</p>	<p>安心・安全な衛生環境を確保することにより、スクールバスに起因する集団感染は発生しなかった。</p>
<p>保健衛生用品や備品の購入等に要する経費を支援（1施設当たり上限500千円） 申請園数：117園</p>	<p>コロナ禍において幼児を健やかに育むことができる幼稚園の環境整備を推進し、幼児教育の継続につながった。</p>
<p>京都府立京都学・歴彩館等において、CO2センサー、サーモグラフィー等を整備</p>	<p>府民利用施設の感染症対策を充実させることにより、コロナ禍においても文化芸術に触れようとする利用者の安心安全を確保できた。</p>
<p>府内6市町（宮津市、京丹後市、与謝野町、福知山市、南丹市、八幡市）でアートプロジェクトを開催し、25組のアーティストが参加</p>	<p>前年度比142%増の50,687名が来場した。</p>
<p>組合が組合員のために実施する共同事業（共同購入や共同宣伝等）に対する支援 ・交付件数：25件 ・交付額：27,557千円</p>	<p>食品の卸・小売事業者による組合に対して、新たな共同事業の取組を支援することにより、広報の強化や需要の喚起など、組合が抱える様々な課題を解決に導くことができた。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある宿泊事業者の感染防止対策の強化や新たな事業展開を支援 補助対象：1,112施設</p>	<p>府内の約5,000軒の宿泊施設のうち、約1,000施設が新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、約500施設がポストコロナを見据えた前向きな取組を行ったことで、府内の宿泊施設の安心・安全や利便性の向上等につながった。</p>
<p>府内7つの文化施設において、舞台芸術団体等に公演機会を提供：65公演</p>	<p>会場代・付帯設備使用料等を京都府が負担することで、コロナ禍での舞台芸術作品の創作と発表を支えた。</p>
<p>学生が安心して学べる環境を整備できるよう、大学等が実施する教育環境の整備や学生への支援に要する経費を補助（生徒数に応じ、1校当たり2,000～10,000千円）</p>	<p>対象37大学中36大学から申請があり、学生の学びの継続につながった。</p>

事業名		事業概要
42	私立幼稚園教育環境緊急支援事業	コロナ禍においても教育の質を維持・充実するため、教材・教具の購入や遊具の修繕等、幼稚園の環境整備を推進
43	ひとり親家庭等生活・就労緊急応援事業	コロナ禍により困窮するひとり親家庭の生活不安に対応するため、こどもの居場所を通じた食糧配布を実施
44	京都未来塾事業	解雇・雇い止め・内定取消・採用延期等の影響を受けた求職者を雇用型訓練（一時雇用、研修・企業実習）により正規雇用につなげる仕組みを構築
45	観光関連人材緊急就労支援事業	新型コロナウイルス感染症収束後、再び観光関連産業で就職したい離職者等の生活の安定を図るため、雇用型訓練（一時雇用、研修・企業実習）を実施し、人手が不足する業界への一時的かつ短期間の就労を促進
46	就労環境改善緊急応援事業	京都未来塾事業等で訓練を受けた人材を雇用する企業の就労環境改善を支援し、人手が不足する業界への就労を促進
47	専門的技術人材緊急養成事業	解雇・雇い止め・内定取消・採用延期等の影響を受けた求職者を雇用型訓練（一時雇用、研修・企業実習）により専門人材へと育成する仕組みの構築

主な取組内容	取組の効果
コロナ対策のかかり増し経費を補助（1施設当たり100千円）	対象となる133園全てから申請があり、コロナ禍においても教育の質を維持・充実することにつながった。
ひとり親家庭等延べ5,013世帯に食糧品を配布	コロナ禍で収入が減少したひとり親家庭等の生活支援に加え、配布をきっかけに孤立感の解消や居場所等での支援にもつながった。
雇用型で標準3箇月間の訓練を2期分実施 採用者数：103名（うち修了者数：93名）	人材育成研修と企業実習を組み合わせた雇用型訓練を実施することにより、離職者等の生活の安定も図ることができ、93名の訓練修了者のうち、83名の就労につながった。
雇用型で10日間の訓練を8期分実施 採用者数：155名（うち修了者数：146名）	人材育成研修と企業実習を組み合わせた雇用型訓練を実施することにより、離職者等の生活の安定も図ることができ、146名の訓練修了者のうち、106名の就労につながった。
京都未来塾事業等により研修・実習を行った離職者の受入れを行う府内中小企業に対する就労環境改善経費を補助 ・交付件数：15件 ・交付額：2,378千円	京都未来塾事業等で訓練を受けた求職者16名の雇用確保と採用企業15社の就労環境改善につながった。
◆新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた方を対象に4コースの雇用型訓練を実施 ◆1ヶ月間の訓練期間中に人手不足の技能系業界の専門的スキルや社会人基礎力の訓練を実施し、就職を支援	雇用型訓練を実施することにより、離職者等の生活の安定を図りつつ、37名の訓練受講者のうち、27名の就労につながった。

事業名		事業概要
48	地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な困難・課題を抱える女性に対する支援を強化
49	地域子供の未来応援交付金	コロナ禍により困窮するひとり親家庭の生活不安に対応するため、子どもの居場所を通じた生活必需品の配布を実施
50	第三者認証制度推進事業	コロナ禍において飲食店が事業を継続し、府民も安心して飲食店を利用できる環境を整備するため、第三者認証制度を創設
51	災害時避難行動促進事業	コロナ禍における避難所数の不足という課題に対し、避難場所を緊急的に確保するとともに、避難所における要配慮者対策等の「質」（生活環境）及び「量」（避難所数）の不足に対応する広域避難体制の構築に向けた検討を実施

主な取組内容	取組の効果
<p>◆京都府男女共同参画センターの相談体制の強化、民間団体による無料カウンセリング等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府男女共同参画センターの相談件数：1,216件</li> <li>・民間団体による無料カウンセリングや無料電話相談件数：348件</li> <li>・民間団体による相談者に継続的なアプローチで寄り添う伴走支援の実施件数：631件</li> <li>・女性相談に対応できる人材育成のための研修実施：研修回数5回、参加者71名</li> </ul> <p>◆女性活躍・ワーク・ライフ・バランス企業応援チームによる中小企業の取組支援</p> <p>「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業数：50社</p> <p>◆新たなビジネスを提唱する女性からの提案を公募し、女性の起業モデルとなる提案を顕彰するとともに事業化を支援</p> <p>京都女性起業家賞（アントレプレナー賞）：応募件数53件（うち受賞数12件）</p>	<p>男女共同参画センターや民間団体による無料カウンセリング等で2,000件を超える相談が寄せられるなど、様々な困難・課題を抱える女性に対する支援につながった。</p> <p>京都府内に女性活躍やワーク・ライフ・バランスに取り組む中小企業を増やすことで、誰もが働きやすい職場づくりにつながった。</p> <p>新たなビジネスを提唱する多くの女性の事業を支援することで、女性起業家の裾野拡大につながった。</p>
<p>ひとり親家庭等延べ7,269世帯に生活必需品を配布（うち1,620世帯には生理用品も配布）</p>	<p>コロナ禍で収入が減少したひとり親家庭等の生活支援に加え、配布をきっかけに孤立感の解消や居場所等での支援にもつながった。</p>
<p>府内飲食店約18,000店のうち、12,363店（約69%）を認証</p>	<p>府内飲食店の約69%が認証基準に基づく感染防止対策に取り組んだ。</p>
<p>◆車中避難に係る資機材を確保し、広域車中避難場所を2箇所（山城総合運動公園、丹波自然運動公園）確保</p> <p>◆ICTを駆使した情報ツールによる避難情報発信等の仕組みや風水害時における広域避難体制の構築について研究を行うプラットフォームを設置し、検討会を計5回実施</p>	<p>府内において、広域車中避難場所を2箇所確保した。</p> <p>災害情報のオープン化等の新たな情報発信の仕組み及び広域避難体制構築に向けた進め方について検討した。</p>

事業名		事業概要
52	酒類販売事業者緊急支援事業	酒類の提供を停止する飲食店と取引のある酒類販売事業者に対して支援金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る
53	危機克服戦略推進事業	コロナ禍において「価値創造型産業の育成」や「多様な交流によるイノベーションの誘発と京都産業の深化」を図るため、新たなビジネスモデルの創出や販路開拓等をパッケージで支援
54	地域公共交通支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少している府内公共交通の維持と感染拡大防止を図るため、乗合バス事業者が府内複数市町を結ぶ路線を対象に行う車内密度を上げないように配慮した運行等の実証実験等を支援
55	府指定文化財等保存修理事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う拝観料収入等の減少により、文化財の適切な保存修理の実施が困難となる状況を防ぐため、府指定文化財等所有者が実施する保存修理事業の負担を軽減
56	「京の食」応援事業	コロナ禍による飲食店の厳しい経営状況を踏まえ、安心・安全な対策に取り組む府内飲食店で府民が利用できるランチクーポンの発行を支援
57	「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業	感染急拡大により深刻な打撃を受けている観光・伝統・食関連産業が難局を乗り越えるために、複数企業が連携して行う工夫を凝らした取組を支援
58	飲食事業者宅配緊急支援事業	コロナ禍による中小飲食事業者の厳しい経営状況を踏まえ、京都府内で飲食業を営む中小企業者等が売上確保のために行う宅配の取組を支援

主な取組内容	取組の効果
<p>◆売上が著しく減少した府内の酒類販売事業者等(酒類製造事業者を含む)に対し、国の月次支援金に上乗せして支給</p> <p>①R3.4～10月の各月の月間売上額が、前年(前々年)同月比で50%以上減少した中小企業(上限20万円/月)、個人事業主(上限10万円/月)</p> <p>②R3.4～10月の各月の月間売上額が、前年(前々年)同月比で70%以上減少した中小企業(上限40万円/月)、個人事業主(上限20万円/月)</p> <p>③R3.7～10月の各月の月間売上額が、前年(前々年)同月比で90%以上減少した中小企業(上限60万円/月)、個人事業主(上限30万円/月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給件数：863件</li> <li>・支給金額総計：164,382,085円</li> </ul>	<p>酒の提供を停止する飲食店への卸売を主とする酒類販売事業者に対して支援金を支給することにより、事業者支援へつながった。</p>
<p>◆会議委員をアドバイザーボードに据え、助言や議論の場を設置</p> <p>◆ビジネスモデル創造事業補助金(68事業)のフォローアップ</p> <p>◆業種や業態、企業規模を超えて個別企業や企業連携グループ同士が結びつくオープンプラットフォーム構築への仕掛けづくり</p>	<p>コロナ禍に対応した新たな施策や民間事業者のビジネスモデル創出に貢献した。</p>
<p>府内乗合バス事業者が実施する車内密度を上げないよう配慮した運行等の実証事業を支援</p>	<p>感染拡大防止と公共交通の維持に資する安心・安全な運行を確保した。</p>
<p>保存修理事業に要する経費の10%分を上乗せ補助</p>	<p>22件の府指定文化財等において、当該文化財にとって適切な時期に保存修理を実施できた。</p>
<p>ランチクーポン券の発行を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行枚数：53,717セット</li> <li>・発行総額：537,170,000円</li> <li>・利用店舗数：1,934店</li> <li>・利用実績額：528,107,000円</li> </ul>	<p>府内飲食店で府民が利用できるランチクーポン券を発行し、府民による消費を促進したことで、安心・安全な対策に取り組む府内飲食業界を応援することができた。</p>
<p>複数企業が連携して行う新商品開発やECサイトを通じた販路開拓、共同販促キャンペーンなどの取組に要する経費を補助</p> <p>交付グループ数：474件(構成事業者数：2,290社)</p>	<p>コロナ禍において事業者同士が強みを生かしてお互いが支え合い、新たなグループ形成や新たな事業を創出し、事業継続や雇用の維持につながった。</p>
<p>京都府内の中小飲食事業者が売上を確保するために行う宅配に要する経費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：693件</li> <li>・交付額：40,754千円</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小飲食事業者の業務改善や売上向上に向けた取組を支援することにより、コロナ禍における事業継続につながった。</p>

事業名		事業概要
59	「京の食」流通事業者緊急支援事業	オンラインマルシェの開催等、コロナ禍による外食需要の長期低迷により、売上が減少している農林水産物や加工品等の販売機会を創出し、流通事業者等の支援と府内産品の消費拡大を図る
60	中小企業経営改善緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化する中、最低賃金の引上げが重なり、経営環境が厳しさを増している中小企業等の事業継続を支援
61	障害者就労支援事業所維持確保事業	新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が縮小している就労継続支援B型事業所等を支援し、福祉サービスの継続を図る
62	保育所等感染拡大防止緊急対策事業	保育所等における事業継続に必要な感染症対策を支援
63	「京の小売・サービス業」応援事業	行動制限の緩和に向けた段階的な対策の一環として、府内の小売・サービス業の店舗で府民が利用できるクーポン券の発行による、府内経済における消費喚起対策を実施
64	「京の米」流通促進緊急対策事業	コロナ禍による外食需要の長期低迷等による全国的な米価下落に伴い、府内産の米価が下落し、米生産の継続が困難になっている稲作農家の販路開拓や販路確保の取組等を緊急的に支援
65	アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業	コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、多種多様な大学や日本を代表する企業、成長が著しいスタートアップ企業を有する京都の強みを生かし、アートとテクノロジーが融合した新たなイノベーションの創出を支援



主な取組内容	取組の効果
<p>◆オンライン販売フェアでの農林水産物特別セットの販売  ・販売数：109点  ・売上額：473,540円</p> <p>◆オンライン料理教室の実施による府内産食材情報の紹介  参加者数：82名</p> <p>◆有名料理店の協力による家庭向けレシピ動画の配信</p> <p>◆事業者向けにオンラインショップの立ち上げ運営講座を実施  参加事業者数：33名</p>	<p>コロナ禍で様々な行動制限がある中、オンラインやWebサイトの活用により府内産品のPRや販売機会を創出し、消費拡大につながった。</p>
<p>◆中小企業や小規模事業者が行う収益改善につながる取組、機器購入等を支援  ・交付件数：275件  ・交付額：54,368千円</p>	<p>新規顧客獲得や生産性向上等、経営改善に向けた取組を支援することにより、中小企業等の事業継続につながった。</p>
<p>◆就労継続支援B型事業所等において生産活動を継続するための支援  70事業所、30,588,000円</p>	<p>就労継続支援B型事業所等における生産活動の継続及び工賃の維持・確保につながった。</p>
<p>◆保健衛生用品や備品の購入等に要する経費を補助（1施設当たり上限200千円）</p> <p>◆保育所等において、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費について、国制度に加えて府独自に支援  補助対象：14市町</p>	<p>対象となる142園中131園から申請があり、幼稚園の環境整備を促進し、幼児教育の継続につながった。施設で行う感染症対策に対して、国補助制度に上乗せした支援を行い、感染拡大期においても、継続的な保育の提供につなげることができた。</p>
<p>◆中小企業者が運営する府内の小売・サービス業の店舗（飲食店・宿泊施設を除く）で利用できるクーポン券の発行やプレミアム負担分等に係る経費を補助  ・発券冊数：577,298冊  ・交付額：830,995千円</p>	<p>府民の消費意欲を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた府内の小売・サービス事業者の販売促進につながった。</p>
<p>◆生産者による販路・開拓等の取組を支援  ・対象事業者：120名  ・補助額：11,981千円</p> <p>◆集荷・卸売業者による販売先確保等の取組を支援  ・7事業者（全5JA、2商系卸売業者）へ交付  ・対象事業者：6,046名  ・補助額：81,026千円</p> <p>◆府内を中心に4件の京都米応援キャンペーンのフェアを開催し、京都米のPR、プレゼントキャンペーンを実施  実績額：4,171千円</p>	<p>長引くコロナ禍の影響により、外食需要が低迷し、令和3年産米の生産者買い取り価格が大きく減少するなど、府内稲作農家の経営に大きな影響がある中、新たな販路開拓・確保の取組等を支援することで、次年度米生産継続につなげることができた。また、安心・安全で食味にこだわった京都産米を広くPRし、府民の継続的な購買につなげることができた。</p>
<p>京都の文化・芸術の力を生かし、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業を創造し、起業を促すとともに、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材育成を行う、オープンイノベーション拠点「アート&amp;テクノロジー・ヴィレッジ（仮称）」の整備に向けた計画調査業務を実施</p>	<p>コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、オープンイノベーション拠点「アート&amp;テクノロジー・ヴィレッジ（仮称）」の整備に向け、(1)施設整備コンセプトの明確化及び施設規模の算定(2)敷地条件・法令条件の整理(3)施設整備計画の作成を行った。</p>

事業名		事業概要
66	府民サービス継続体制整備事業	新型コロナウイルス感染症対応のための在宅勤務者数の増加に伴うモバイル型端末の配備等を実施
67	府立学校修学旅行支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によりやむを得ず修学旅行をキャンセルすることになった場合の保護者等の負担を軽減することにより、府立学校が安心して修学旅行の実施を検討できるよう支援
68	新型コロナウイルス感染症対策事業 (警察本部)	各警察署の留置施設における感染拡大防止策を強化するため、新規の被留置者全員に対するPCR検査、留置管理業務における担当官の感染防止措置を実施
69	スポーツ大会派遣感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、国民体育大会(冬季大会)に京都府代表として参加を予定する選手等に対して、参加条件とされている参加前のPCR検査を実施
70	交通事業者観光受入環境強化事業	ポストコロナを見据えた観光需要の増加に備え、利用者が安心して府内を移動できるよう、車内環境の向上に取り組む交通事業者を支援
71	飲食店安心・安全対策応援事業	新型コロナウイルス感染症の再拡大を防止するため、冬季を迎えるに当たり、より一層の換気対策など飲食店が取り組むワンランク上の安心・安全対策を支援

主な取組内容	取組の効果
<p>府職員が在宅で勤務できるようにするためのセキュリティ機器やモバイル端末等を追加配備するとともに、Web会議環境を拡充整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調達モバイル端末数：973台 (既調達端末を合わせて約3,700台)</li> <li>・ WEB会議システム調達ライセンス数：60ライセンス</li> </ul>	<p>モバイル端末の追加配備やWeb会議環境の整備等により、コロナ禍においても継続した府民向けサービスの維持につながった。</p>
<p>府立学校の児童生徒及び教職員が参加する修学旅行のキャンセル料に対して補助</p> <p>府立高等学校：9件 府立特別支援学校：1件</p>	<p>新型コロナウイルス感染症防止のため、中止又は延期した修学旅行及び感染の恐れがありやむを得ず不参加となった児童生徒に対してキャンセル料金等を補助することにより、児童生徒及び教職員の経済的な負担を軽減した。</p>
<p>◆令和3年12月20日から事業を開始し、令和3年度については、新規の被留置者全員に対するPCR検査を246件実施（うち陽性判定6件）</p> <p>◆留置担当官の感染防止対策として、袖付きエプロン、N95マスク、ゴーグル等を整備</p>	<p>新規被留置者の感染の有無を早期に把握し、感染者を隔離することで留置施設内での感染拡大を抑止するとともに、留置担当官の感染防止対策を充実することにより、感染拡大が続く状況下においても留置施設の安定的な運営を維持することができた。</p>
<p>国民体育大会（冬季）に京都府代表として参加した選手のPCR検査に要する経費を補助</p>	<p>国民体育大会（冬季）に派遣される選手が安心して大会に参加できた。</p>
<p>府内貸切バス事業者、タクシー事業者が実施する車内の感染症対策に対し支援</p>	<p>車内の感染症対策を実施することにより、感染拡大防止と府内交通における観光客等の安心・安全な受入環境の強化を図った。</p>
<p>◆感染拡大防止対策を向上させる取組を行う「京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度（第三者認証度）」の認証を受けた施設に対して応援金（5万円/店舗）を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支給済店舗数：9,437店舗</li> <li>・ 支給金額総計：471,850千円</li> </ul>	<p>感染拡大防止のための取組を行う飲食店に応援金を支給することにより安全対策の向上を図った。</p>

事業名		事業概要
72	年末年始緊急生活支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた府民の年末年始の生活不安を解消するため、相談体制を強化するとともに、大学・専門学校等が実施する学生生活支援のための取組（食堂等の年末年始開店や食料・生活必需品の配布等）や子ども食堂・こどもの居場所における年末年始の催し等を支援
73	中小企業等障害者雇用モデル事業	コロナ禍の影響による雇い止めなどで障害者が離職を余儀なくされている状況や、障害者の法定雇用率引き上げを踏まえ、新たに障害者雇用義務が生じた府内中小企業等での雇用の促進を支援
74	子育てにやさしい風土づくり推進事業	コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、地域で安心して子育てができる環境を構築するため、公共交通機関における移動式授乳室の設置や子育てにやさしい風土をつくる「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発等を実施
75	京都移住促進プロジェクト事業	コロナ禍を契機とした地方への分散の機運を着実に移住に繋げるため、移住希望者の住まいや移住先で起業する際に必要な初期投資等を支援し、地域経済の活性化を促進
76	府立図書館電子書籍等活用事業	コロナ禍による外出自粛や接触控え等の読書環境に対する制限に対応し、生活環境や社会情勢に即した図書館の役割を果たすため、電子書籍&オーディオブック等のサービス導入等、新たな図書館サービスを提供

主な取組内容	取組の効果
<p>◆学生が安心して年末年始を過ごせるよう大学が実施する食料や生活必需品の提供や交流支援、相談窓口の充実等の取組に対し支援</p> <p>◆専門学校が実施する学生生活支援のための取組を補助（生徒数に応じ、1校当たり100～500千円）</p> <p>◆ひとり親家庭自立支援センターを年末年始期間も開設</p> <p>◆ひとり親家庭等に食糧品及び生活必需品を配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品：延べ3,140世帯</li> <li>・生活必需品：延べ3,182世帯（うち222世帯には生理用品も配布）</li> </ul> <p>◆こどもの居場所等において感染症対策を講じて実施する年末年始の催しに対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂：20箇所</li> <li>・こどもの居場所：23箇所</li> </ul> <p>◆社会保険労務士による相談窓口を臨時開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応期間：令和3年12月29日～令和4年1月3日（9時～13時、14時～17時）</li> <li>・相談件数：23件</li> </ul>	<p>対象37大学中27大学から申請があり、年末年始における学生の不安解消につながった。</p> <p>専門学校28校から申請があり、食料品や生活必需品の購入支援やPCR検査実施支援等を通じて、専門学校生に対し、年末年始においても切れ目ない支援を実施することができた。</p> <p>相談体制の強化によりコロナ禍におけるひとり親の不安軽減につながった。</p> <p>コロナ禍で収入が減少したひとり親家庭等の生活支援に加え、配布をきっかけに孤立感の解消や居場所等での支援にもつながった。</p> <p>子どもたちが学校行事等に参加できない状況にあった中、ひとり親家庭等の子どもの受け皿となるこどもの居場所等において、年末年始等の催しを開催することにより、子どもたちの健やかな成長に寄与した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた府民が安心して相談できる体制を整え、府民の不安の解消に寄与した。</p>
<p>◆事業者向けの「障害についての正しい理解」など障害者雇用促進セミナーの実施</p> <p>◆相談員による障害者雇用に向けた課題の洗い出し等支援</p> <p>◆合同企業説明会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業参画事業所数：9事業所</li> <li>・雇用促進セミナー：3回</li> <li>・マッチング交流会：2回（計11社、106名参加）</li> </ul>	<p>新たに障害者雇用義務が生じた府内中小企業へ雇用促進セミナーやマッチング交流会を実施し、障害者雇用の促進に寄与した。</p>
<p>◆公共交通機関における移動式授乳室の設置（鉄道駅構内5箇所）</p> <p>◆企業や商店街等と連携した広報・啓発活動を実施</p> <p>啓発ステッカーの配布：135,263枚</p>	<p>移動式授乳室が、月平均約120名に利用されるなど、コロナ禍においても安心して外出できる環境のPRにつながった。</p>
<p>◆移住促進特区区域への支援として、移住促進住宅整備86件、企業連携移住促進3件、受入体制整備促進3件、移住者企業支援19件等を実施</p> <p>◆移住相談窓口を設置し、「移住相談」から「現地案内」「地域定着」までの伴走支援を行う京都移住コンシェルジュを配置し、京都府内の農山漁村地域への移住を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数：983件</li> <li>・セミナー参加者数：725名</li> </ul>	<p>全国の自治体が移住対策に取り組む中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域への往来を控える動きもあったが移住者は676名と前年比117名増となった。</p> <p>移住相談件数も、前年度に比べ増加するなど、地方移住への関心は高いことから、引き続き、情報発信や移住希望者へのアプローチを進め、目標数値の達成をめざす。</p>
<p>電子書籍資料の整備</p>	<p>約3,000点の電子書籍を整備することにより、ICTの発展による情報形態の多様化や生活環境の変化などに対応したオンラインサービスを一層充実できた。</p>

事業名		事業概要
77	中小企業等緊急人材確保事業	新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限等により、ものづくり産業を中心とした中小企業等の人材不足が深刻化している状況を踏まえ、離職者、転職希望者、U I J ターン希望者等を対象とした緊急合同企業説明会を実施し、緊急的に人材確保を支援
78	大学等学生緊急支援事業	「学生等の学びを継続するための緊急給付金」の支援対象となる要件は満たしているものの、大学等の総合的な判断により給付金を受給できなかった学生へ緊急支援金の給付を行い、新型コロナウイルス感染症の影響による原油の価格高騰等により、経済的に余裕のない学生を支援
79	「食の京都」需要拡大促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減少する中、府内各直売所による需要拡大イベント等の開催を支援し、「食の京都」を掲げた府内農林水産物等の販売機会を創出する
80	介護支援専門員資質向上事業	コロナ禍においても介護支援専門員を継続して確保するため、介護支援専門員実務研修受講試験における感染拡大防止対策を支援
81	スマートスクール推進事業	ICTを活用した教育を実践できる人材の育成や遠隔教育の実施に必要な改修・機材購入等を支援し、コロナ禍においても、子どもたちの学びを止めない体制を構築
82	社会福祉施設等施設整備費補助金 (障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修事業、障害者支援施設等における個室化改修等支援事業)	社会福祉法人等における感染拡大を防止するため、感染が疑われる入所者の発生に備えた施設整備を支援し、施設を利用する障害児者の福祉の向上を図る

主な取組内容	取組の効果
<p>コロナ禍の影響を受ける業種の京都企業などが出展する合同企業説明会（緊急ジョブ博）の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：435名（オンライン含む）</li> <li>・出展企業：45社</li> </ul>	<p>合同企業説明会（緊急ジョブ博）を京都・大阪・東京で開催し、人材確保を支援した結果、65名が説明会当日に企業面接を受けられたほか、後日、参加企業への求人応募（令和4年3月31日時点で60件）につながった。</p>
<p>※国の給付金が対象となる生徒全員に行き渡ったため、実績なし</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆府内イベント <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：3月19日（土）、20日（日）</li> <li>・開催場所：京都駅ビル、京都ポルタ</li> </ul> </li> <li>◆首都圏イベント <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：2月26日（土）、27日（日）</li> <li>・開催場所：東京交通会館</li> </ul> </li> <li>◆直売所イベント <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント実施期間：2月5日～3月5日</li> <li>・採択件数：62件</li> </ul> </li> <li>◆団体別イベント <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント実施期間：1月18日～3月21日</li> <li>・採択件数：3件</li> </ul> </li> <li>◆地域別イベント <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント実施期間：2月25日～3月21日</li> <li>・実施件数：7件</li> </ul> </li> </ul>	<p>府内イベントにおける来場者は約4千人、販売額は約4百万円にのぼるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた府内産農林水産物・加工品の需要を喚起する大きなきっかけとなった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆感染対策に係る試験当日の諸注意について、受験申込者全員（1,436名）に郵送にて通知</li> <li>◆発熱のある者の受験を控えていただくための対応としてサーマルカメラをリース</li> <li>◆受験者同士の十分な間隔を確保するため、通常より多くの部屋を利用</li> </ul>	<p>感染対策を徹底したことにより、安心して受験できる環境を整備し、感染者の発生を防止することができた。</p>
<p>京都府デジタル学習支援センターの開設に向けた機材の購入などの環境整備</p>	<p>ICTを活用した学習支援や人材育成を一元的に行う環境を構築することにより、コロナ禍においても学びの継続につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆障害者支援施設の高機能換気設備の設置等（1箇所）</li> <li>◆障害者支援施設の感染者隔離・陰圧室の整備（1箇所）</li> </ul>	<p>換気設備の設置や隔離・陰圧室整備により、障害者支援施設の感染拡大リスクの軽減につながった。</p>

事業名		事業概要
83	府民利用施設新型コロナウイルス感染症対応支援事業	コロナ禍の影響による利用予約のキャンセルに伴う利用料金等還付や施設休止により減収が発生している府民利用施設の指定管理者等を支援することで、休館・時短営業等の感染拡大防止対策を着実に実施
84	新型コロナウイルス感染症対応体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対策本部等の設置・運営など、感染拡大防止に向けた取組を強化
85	文化芸術施設整備事業	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、感染症対策のための設備改修（換気機能向上）や備品購入（消毒液、マスク、アクリル板等）等を支援
86	新型コロナウイルス感染症対策事業（府立医科大学）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、府立医大附属病院及び北部医療センターのPCR検査体制整備、医療・看護体制維持、院内感染防止対策を実施
87	京都府公立大学法人運営費交付金	コロナ禍においても、大学教育（京都府立医科大学・京都府立大学）を継続して実施するため、遠隔授業のためのオンライン教育環境等の維持・確保、学内における感染症防止対策等を支援し、学生に安全かつ十分な学習環境を提供
88	建設DX促進事業	建設現場における感染拡大を防止するため、建設事業者のICT技術の習得や、工事の立会等の現場確認業務のリモート化を推進
89	児童福祉事業対策費等補助金（感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、児童養護施設等が行う感染防止対策（マスクや消毒液等の購入）等を支援



主な取組内容	取組の効果
府の要請に応じて、施設休館や営業時間の短縮、イベント等を中止した主催者への配慮（キャンセル料不徴収等）等を行った指定管理者（33施設）に支援金を交付	府民利用施設の適切な管理・運営の維持及び感染拡大防止の観点からのイベント中止を主催者が選択しやすくなり、新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった。
新型コロナウイルス感染症対策業務に従事した職員に時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当を支給 ・時間外勤務手当：280,680,352千円 ・管理職員特別勤務手当：27,298千円	自宅療養者支援業務、保健所応援業務、時短協力金支払業務、コロナ対策事業の予算編成業務等のコロナ対策業務に従事した職員に手当を支給し、人材確保等につながった。
感染症対策として換気機能向上のためにゼミナールハウスのトイレ等の空調を改修	府民利用施設の感染症対策を充実させることにより、コロナ禍においても文化芸術に触れようとする利用者の安心安全を確保できた。
府内唯一の第一種感染症指定病院である府立医大附属病院及び府北部地域で唯一の第二種感染症指定病院である北部医療センターの感染症防止対策を支援	感染症防止対策に加え、応援要員の医師・看護師の人員費に活用し、新型コロナウイルス感染症患者受入病院としての機能強化につながった。
学生の学びの継続を目的とし、オンライン教育環境の整備など感染防止の観点から必要な支援を実施	オンライン授業に係る経費や家計急変世帯への支援（授業料減免等）に活用し、コロナ禍においても学生の学びの継続につながった。
<p>◆府がレンタルしたウェアラブルカメラ15台を府発注工事において受注者へ無償で貸し出し、立会等での遠隔臨場を実施し、工事進捗の向上を支援</p> <p>◆ICT活用工事の普及促進を図るため、民間事業者と連携し、府内業者を対象としたICT技術習得研修「はじめの一步講習会」を2部構成で実施（講習会・現場体験会）</p> <p>&lt;Step①&gt; オンラインセミナーによる知識の習得 &lt;Step②&gt; 実際の現場での3次元データの活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南部 ①R3.7/15 17名参加 ②7/30 14名参加</li> <li>・北部 ①R3.8/18 19名参加 ②10/29 11名参加</li> <li>・中部 ①R4.1/11 3名参加 ②コロナの影響により中止</li> </ul>	ウェアラブルカメラにより、感染拡大防止対策として非対面、非接触での臨場が可能になり、受発注者双方の移動時間及び現場での待ち時間削減や移動による交通事故リスク等の軽減につながった。 また、ICT技術習得研修では、参加者のアンケート結果として、「大変勉強になった」、「今回の体験会をきっかけにICT活用工事に取り組みたい」など前向きな回答が大半を占めるなど、受注者の意識の向上につながった。
児童養護施設等が実施する感染症対策に要する経費を補助 ・児童養護施設等：10施設 ・里親：9名	新型コロナウイルス感染症対策が長期化する中で、児童養護施設等における入所児童の感染対策を補助することで施設負担の軽減につながった。